

512 号 12 月 2 日

【液晶パネル】龍騰光電、外需不振で国内販売強化 通関簡素化も寄与

2009-11-30 中華液晶網

中国地場第 2 位の液晶パネルメーカーである昆山龍騰(IVO)財務副総經理の李韶午氏は、中国税関の来料加工企業の国内販売通関手続き簡素化で中国国内市場向け液晶テレビ用パネル販売が大幅に拡大しており、中国国内市場向け液晶テレビ用パネルの全出荷量に占める割合は 30%に達し在庫圧力緩和、資金繰り改善に大きく寄与していることを明らかにした。

龍騰光電はこれまで来料加工方式による製品の輸出を主力としてきたことから、リーマンショック以降の世界的景気後退が経営を直撃、資金繰りが急速に悪化していた。そのため、販売の主力を成長が続く中国国内市場に置くことを決め、康佳や海信といった中国国内の大手テレビブランドメーカー向け 26 インチ液晶テレビ用パネルの販売に成功することで、資金繰りを大幅に緩和することに成功している。

また、中国税関の来料加工企業に対する国内販売手続き緩和措置も龍騰光電の国内販売拡大に大きく貢献しているという。通関手続のワンストップサービスによりリアルタイムの通関申告が可能になり、国内販売のための通関時間が従来の半分以下に短縮しているとしている。

昆山、蘇州、常熟などの地区を所轄する南京税関によると、昆山地区の来料加工企業はリーマンショック以降、中国国内市場向け販売に力を入れるようになり、今年 1-9 月に昆山輸出加工区から中国国内市場に販売されたノートパソコンは 64 万台で前年同期比 35 倍に達しているという。

【液晶パネル】奇美電子 TV パネル事業部 100 名近くが TCL 集団に流出

2009-11-30 中華液晶網

11 月 14 日の奇美電子と鴻海傘下の群創光電の合併、11 月 16 日の TCL 集団と深圳市政府傘下の深超科技投資の合弁企業である華星光電の設立という液晶パネル業界大再編の背景に大規模な人材流出があったことが明らかになった。

今年 11 月初めに奇美電子テレビパネル事業部総經理の陳立宜氏が TCL 集団にヘッドハンティングされたのに続いて、奇美電子テレビパネル事業部のエンジニアを統括する技術総監の陳政嶸氏も TCL にヘッドハンティングされた。また、陳政嶸氏に同道して同事業部の幹部、エンジニア 100 名近くが集団で TCL 集団に引き抜かれたことが明らかになった。TCL 集団はこれら優秀な人材集団の獲得により大規模な投資を行うことなく独自技術でテレビ用大型液晶パネルの生産が可能になり、11 月 16 日の TCL 集団と深超科技投資の 8.5 世代液晶パネル合弁、華星光電の設立につながった模様。そして、TCL 集団が奇美電子からのテレビ用パネルの主力人材引き抜きに成功したことが、奇美電子の群創光電との合併を促す引き金になったと見られている。

このほか、日立及び LG 電子と密接な関係を持つ LG Display 香港代理店の責任者である

賀成明氏がTCL集団にヘッドハンティングされていることも明らかになっている。また11月16日には台湾の大手液晶パネルメーカーである華映(CPT)総經理の邱創儀氏が辞職し、代わりに華映の大株主となった仁宝電腦総經理の陳瑞聰氏が華映副董事長に就任するという動きも見られ、世界最大目前の中国内地液晶パネル市場を巡って人材の移動が活発化している。

【携帯電話】ノキア、携帯電話製造部門売却も視野 鴻海が有力候補に

2009-11-30 PCBTN

携帯電話ブランドメーカー世界最大手のノキアの取締役副社長兼営業本部長、Anssi Vanjoki 氏がノキアが携帯電話製造部門を売却するという選択肢も排除しないとの発言が携帯電話関連産業に波紋を呼んでいる。

業界関係者は、ノキアが仮に携帯電話生産部門を売却するとすれば、世界最大の携帯電話ODMメーカーである鴻海(Foxconn)が最も有望な売却先になるとしている。また、鴻海に次ぐ有望売却先としては、鴻海に次ぐ携帯電話ODMメーカーである華宝(Compal)を挙げている。

ただ、ノキアの公式ウェブサイトによると、ノキアはブラジル、中国、フィンランド、英国、ハンガリ、インド、メキシコ、ルーマニア、韓国に9つの携帯電話工場を展開しており、グローバルネットワークを構築していることから、ノキアの製造部門及び物流部門は依然として世界トップクラスの競争力を持っており、売却は相当遠い将来の話だろうと見る向きもある。

Anssi Vanjoki 氏の発言によると、ノキアは単純な携帯電話製造メーカーからアップルのiPhone、グーグルのAndroid、RIMのBlackberryに近い携帯電話のデザイン、ネットワーク、コンテンツメーカーへの転換を目指していることを強調している。

ノキアが仮に本当に製造部門を一括もしくは分割して売却することになれば、携帯電話のサプライチェーンに大きな変化が起こる可能性がある。ノキアは昨年のリーマンショック以降、外注を大幅に削減し自社生産に切り替えており、同社から外注を受けていた鴻海、Elcoteq、Jabilが大幅な業績の下方修正を余儀なくされている。

【パソコン】宏碁、鴻海とノートPCのODMで交渉 仁宝などの受注に影響

DIGITIMES 30-11-2009

世界第2位のノートパソコンブランドメーカー、宏碁(Acer)董事長のJT Wang氏は、EMS世界最大手の鴻海(Hon Hai)とノートパソコンODMについて交渉中であることを明らかにした。

宏碁の来年分ノートパソコンODM発注については、仁宝(Compal)が全体の40%を確保している一方、緯創(Wistron)、廣達(Quanta)がそれぞれ全体の20-30%、英業達(Inventec)が残り10%前後の獲得を目指し交渉中と見られており、今般の鴻海の参入により同3社の受注が削減される可能性が出てきた。

ただ、宏碁関係者は、鴻海のノートパソコンR&D能力は既存の大手ノートパソコンODM

メーカーに比べ劣るため、短期的には鴻海に対して大量発注をすることはないとコメントしているという。

また、JT Wang 氏は群創光電 (Innolux Display) と奇美電子 (Chi Mei Optoelectronics) の合併に言及して、宏碁の液晶パネル調達への影響は軽微、今後も3-4社の液晶パネルから分散調達する方針を明らかにしている。宏碁の主力液晶パネルサプライヤーである三星電子は、Netbook 市場で宏碁の強力なコンペチターとなっているが、今後も三星電子からの液晶パネル調達は継続する方針としている。ただ、宏碁はこれまで三星電子に対して LG Display 同様の液晶パネル事業の分離（スピンオフ）を再三にわたり要請していることを明らかにしている。これに対して、三星電子側は短期的には分離独立は困難と答えているという。

なお、来年の宏碁の連結売上高については、前年比15%増を予想、Netbook の出荷台数については1200-1600万台、世界出荷シェア30-40%に達する見通しを明らかにした。

【電子紙】友達/台達、元太に続き来年カラー電子ペーパーを市場に投入

DIGITIMES 27-11-2009

台湾工業技術研究院 (ITRI) が開催したフレキシブルディスプレイ及び電子技術シンポジウムの席上、Sipix 及びブリジストンと提携し電子ペーパーに参入している友達光電 (AUO) 及び台達電子 (Delta Electronics) が、電子ペーパー世界最大手の元太科技 (Prime View International : PVI) に続き、来年からカラーの電子ペーパーの出荷を開始することを明らかにした。ただ、両社ともに販売見通しを立てない試験的投入であることを付言している。

友達光電副社長のCT Liu 氏は、複数メーカーが市場投入を行う計画を表明しているものの、カラー及びフレキシブル電子ペーパー製品にはなお技術的に改善する余地があり、来年の需要については楽観できる状況にないと見通しを示している。

なお、元太は来年前半から6インチ及び9.7インチのフレキシブル電子ペーパー、来年後半からカラーの電子ペーパーを市場に投入することを既に発表しているが、電子書籍リーダーの携帯性を損なわないためにも、14インチ以上の大型電子ペーパーの生産には否定的な見方を示している。

【LED】米Cree、燎原と提携し中国内地LED街灯市場に本格参入

2009-11-25 21ic

大手LEDチップメーカー、米Creeは、中国地場のLED照明メーカーである寧波燎原灯具股份有限公司と共同で中国広州市で2009年度LED街灯及び関連部品展示会を開催、燎原灯具がCreeのLED技術を採用し生産した各種街灯製品を出展した。

出展された製品には、Creeの最新技術を駆使した最高輝度・最高効率を誇るXLamp XP-G LEDを採用した製品も出



展されているという。XLamp XP-G LED の光効率は 1321m/W に達しており、燎原が設計した 150W 街灯製品のシステム効率は 98.31m/W を実現しているという。

また、燎原灯具は広州市内の 5 車線幹線道路、広州大道南に設置済みの Cree の XLamp XP-E LED 採用の 300W 街灯も出展。同製品は広州市の幹線道路路面規定輝度 2cd/m² 以上をクリアしながら、従来のナトリウム灯に比べ 40% の省エネを実現しているという。照明光にちらつきがないことでも好評を得ているという。

広州市政府の街灯管理所エンジニアの林振剛氏は、中央政府の省エネ・環境保護基準厳格化により LED 街灯の都市インフラ向け需要は急速に拡大していくだろうと予想する。

また、寧波燎原灯具総經理の邵運偉氏も、中国国内の高輝度・高効率街灯に対する需要が急速に拡大しており、Cree と技術提携することで中国国内での高輝度・高効率 LED 照明売上を伸ばしていきたいとしている。Cree 中国地区送經理の唐国慶氏も今後中国国内の街灯の LED 化が益々進んでいくことが期待され、最高水準の LED 製品を中國内地市場に投入する用意があるとしている。燎原灯具 : www.nbliaoyuan.com/

【コネクタ】正巖、3 億米ドル投じ東莞松山湖産業園に R&D センター建設

27-11-2009 台湾経済日報

EMS 最大手の鴻海 (Foxconn) 傘下のコネクターメーカー、正巖 (Foxlink) は、94 億 NTD (2 億 9100 万米ドル) を投じて中国広東省東莞市の松山湖科技産業園に R&D センターを建設することが同産業園管理委員会関係者から明らかになった。

また同産業園管理委員会によると、電子部品流通の至上電子 (Supreme Electronics)、小型プロジェクターメーカーの晶奇光電 (Oculon Optoelectronic)、カーオーディオの丞信電子 (Bcom Electronics) が同産業園での工場建設を決め、来月にも正式に契約を調印することが明らかになった。それぞれの投資額は 1 億元以上だという。

至上電子 : www.supreme.com.tw/ 晶奇光電 : www.oculon.com.tw/

丞信電子 : www.bcom.com/

【シリコン】中国政府、現在 20-30 社ある多結晶シリコンメーカーを 5-7 社に

DIGITIMES 27-11-2009

金融危機前の過熱投資で 20-30 社まで増加した中國内地の太陽電池用多結晶シリコンメーカーが金融危機以降の需要後退で相次いで生産の完全停止もしくは一部停止に追い込まれており、今後 1 年間でメーカー数は 5-7 社まで減少する見通しであることが明らかになった。

中国政府は今後新規参入規制により中国国内の多結晶シリコンの生産過剰を抑制するとともに、大手メーカーによる資金力・技術力のない中小メーカーの経営統合も促進する計画で近く関連政策を発表する予定だという。

一方、大手メーカーは中小メーカーの吸収合併は効率が悪く、現有生産ラインのグレートアップを強く求めており、政府が具体的な政策を打ち出すにはなお時間がかかるとも見られている。

【電池】上海航天工業等4社、上海初のリチウムイオン電池生産工場建設

2009-11-30 中国電子部品産業協会

上海航天工業總公司、上海空間電源研究所、寧波杉杉股份有限公司、深圳大族激光科技股份有限公司の4社は11月29日、上海市のハイテク産業化重点事業として自動車動力用リチウムイオン電池生産事業第1期を上海閔行航天城で建設することで正式に契約に調印した。第1期の投資総額は9000万元。

同事業は、上海市初の自動車動力用リチウムイオン電池事業で、2012年には登録資本は4.5億元、総投資額は7億元に拡大され、年間生産高は1億アンペアアワー(Ah)相当に達する計画。

513号 12月4日

【パソコン】LG電子、昆山工場でのパソコン生産を停止 外注比率100%に

2009-12-1 網易科技

韓国LG電子が、コスト削減と設計能力に集中するため、既にパソコンの自社生産を停止していることが明らかになった。LG電子スポーツマンによると、今年9月から中国昆山市にある工場でのパソコン生産を停止しており、同工場の生産ラインを需要が急拡大しているカーナビシステム生産に転換済みだという。

LG電子は2003年末から昆山工場でノートパソコンの生産を開始すると同時に殆どのデスクトップ機種及びNetbookパソコンをODM生産に切り替えていたが、今後は米アップル方式に習い経営資源をコア製品の設計及び開発に集中するビジネスモデルに転換する方針で、パソコンの生産は全て台湾メーカー及び中国地場メーカーに委託するとしている。LG電子のパソコン事業はブランド力の弱さから昨年の営業損失が500億ウォンに拡大している。

【液晶パネル】友達、広達/仁宝の囲い込み加速 ノートPCパネル首位攻防

2009-12-1 手機産業網

世界第3位の液晶パネルメーカー、友達光電(AUO)は、ノートパソコンODM最大手の広達(Quanta)との提携交渉を進めていることが明らかになった。双方の提携が実現すれば、友達光電は広達からのノートパソコン用液晶パネル受注量を拡大することが可能になる見通し。鴻海(Foxconn)傘下の群創(Innolux)が奇美電子(CMO)と合併したことから、友達光電と奇美群創によるノートパソコン用液晶パネル市場を巡る争いが激化することが予想され、友達光電は最大の顧客である広達との関係を強化し囲い込むことによって奇美群創の出鼻を挫く狙いがあると見られている。

電子機器ODM世界最大手の鴻海は、群創と奇美電子の合併を通じて液晶パネルの生産から、携帯電話、ノートパソコン、ゲーム機、デジタルカメラといった電子機器のアッセ

ンブリまでを一貫して行う能力を持つことになり、川下にネットワークを持たない友達光電にとっては大きな脅威となっている。

ノートパソコン市場は来年は従来の成長軌道に戻ることが予想され、また LED バックライト採用の機運が高まっていることから、来年の需要期には液晶パネルの供給不足が懸念されている。また、仁宝が今年の出荷量で広達を上回る見通しで、来年は広達と仁宝の首位争いがさらにヒートアップすることが予想され、友達は現在の台湾最大のノートパソコン用パネルメーカーの地位を守るために 2 大ノートパソコン ODM メーカーである広達、仁宝を囲い込むことが急務となっている。

友達光電によると、液晶パネルはの購買権は依然としてノートパソコンブランドメーカーにあるものの、広達や仁宝といった大手ノートパソコン ODM メーカーがブランドメーカーの審査に対して強い影響力を持っている状況には変わりがないという。特に広達、仁宝 2 社はノートパソコン ODM 市場の 6 割余りのシェアを持つことから、ブランドメーカーへの発言力を強く、両社との好関係構築はノートパソコン用液晶パネルメーカーにとっては最重要任務となっている。

また、広達は今年は仁宝に首位の座を明け渡すものの、来年は HP から大量受注を確保したことから、出荷量が初の 5000 万台突破で再び首位の座につくことが予想されていることから、友達光電にとって広達との提携は最重要ミッションとなっている。広達は現在、友達光電の 2.16% 株式を保有してが、保有比率は 5% を下回っており、主要パートナーとはいえない状況にある。

【液晶 TV】米 Vizio、'ブラック・フライデー'の液晶 TV 販売量が前年比 40% 増

DIGITIMES 2-12-2009

米大手液晶テレビブランド Vizio は、ブラック・フライデー週間のハイビジョン液晶テレビ販売台数が前年同期比 40% 増、過去最高の 28 万台に達したことを明らかにした。Vizio はブラック・フライデー週間に 19 インチから 55 インチまでの幅広い液晶テレビ製品を投入していたが、省エネの LED バックライト製品、画面がちらつかない 120/240Hz 駆動製品の販売が特に好調だったという。中でも 120/240Hz 駆動製品のブラック・フライデー週間の売上台数は 5 万台を突破したことを明らかにした。

【携帯電話】クアルコム、TD-SCDMA チップ市場参入で傲世通の買収模索

2009-11-30 第一財経日報

CDMA 携帯電話チップ最大手のクアルコムは、中国独自 3G 規格 TD-SCDMA チップメーカーの蘇州傲世通の買収交渉を進めていることが明らかになった。クアルコムは 11 月 20 日に White-box 携帯電話チップの 8 割シェアを持つ聯發科技 (MediaTek) とライセンス料ゼロ方式で WCDMA 3G チップ授権契約を結んでおり、中国 3G チップ市場への攻勢を強めている。クアルコムが聯發と締結したライセンス料ゼロ方式は、WCDMA チップを製造するメーカーはライセンス料を支払う必要がないが、WCDMA チップを採用するブランドメーカーがチップメーカーに代わりクアルコムに対してライセンス料を支払う必要がある

というものの。

業界では、クアルコムが既に CDMA EVDO チップ市場を独占していること、また聯發との契約締結で WCDMA 市場での影響力も強まることから、蘇州傲世通の買収を通じて TD-SCDMA 市場にも本格参入することになれば、TD-SCDMA、CDMA EVDO、WCDMA という主要 3G チップ市場を独占する可能性があると見ている。また中小の White-box 携帯電話メーカーにとっては、クアルコムの高額なライセンス料負担により 3G 携帯電話生産そのものが成り立たなくなる可能性もあると見ている。聯發科技の今年の携帯電話チップ出荷量は 3 億枚に達する見通しで、世界出荷量シェアは 3 割近くに迫っており、聯發とクアルコムのゼロライセンス料契約締結は White-box メーカーの WCDMA 携帯電話生産にとっては死活問題となっている。クアルコムの WCDMA 戦略はまだ正式には発表されていないが、クアルコムの CDMA に対する端末開発ライセンス料は 1000 万元を超えていていることから、WCDMA のライセンス料も高額に設定されると見られている。

一方、TD-SCDMA 領域では、クアルコム CEO の Paul Jacobs 氏が、2010 年から中国市場で TD-SCDMA チップ製品の販売を開始することを発表しており、業界では蘇州傲世通を通じて TD-SCDMA チップを開発することになると見ている。

クアルコムの蘇州傲世通買収交渉について、蘇州傲世通総經理の方明氏は TD 市場がまだ 1000 万にも達していない状況下で売却はあり得ないと話しているが、ブロードコム (Broadcom) が蘇州傲世通から売却の打診を受けたことを明かしていることから、蘇州傲世通が売却先を探していることは事実のようである。

一方、中国地場の大手 TD チップメーカー、聯芯科技 (Leadcore) は、クアルコムが蘇州傲世通を買収したとしても、短期的には中国地場の TD チップメーカーには脅威にはならない、TD-SCDMA は中国独自の技術であり、クアルコムが TD-SCDMA に参入するとしても、ライセンス料を支払う必要がある、逆にクアルコムが TD-SCDMA に参入することは世界の大手メーカーが TD-SCDMA 技術を高く評価していることの証明でもあるとコメントしている。

一方、クアルコム中国法人関係者は、WCDMA、TD-SCDMA、CDMA EVDO のいずれの 3G 技術も基礎技術では CDMA に依存していることから、クアルコムへの CDMA 基礎ライセンス料負担は必要で、これら CDMA ベースの 3G 技術が普及することを歓迎するとコメントしている。

現在、TD チップを生産するメーカーには、中国地場の展訊、重郵、聯芯、台湾の聯發、晨星 (MStar)、外資系のクアルコム、T3G、Marvell がある。

聯芯科技 : www.leadcoretech.com/



【携帯電話】ST-Ericsson、TD-SCDMA チップ開発で中国事業が急成長

騰訊科技 2009-12-1

大手携帯電話チップメーカー、ST-Ericsson CEO の Gilles Delfassy 氏は、世界最大の通信キャリアの中国移動 (China Mobile) とパートナー関係を結び共同で中国独自 3G 規格の TD-SCDMA チップを開発したことから中国事業が急成長していることを明らかに

した。今年に入ってからの TD-SCDMA チップユニットの累計出荷量は既に 500 万枚に達しているという。

今年 10 月末現在、中国移動の TD-SCDMA ユーザーは 231 万まで拡大しており、中国移動の 2G ユーザーが 5 億であることから、中国内地の 3G 需要は莫大とされている。

中国の 3G チップ開発競争は激化しており、聯發科技 (MediaTek) のほか、世界最大の CDMA 携帯電話チップメーカーであるクアルコムも来年から TD-SCDMA 規格チップの出荷を開始することを明らかにしている。

【医療機器】フィリップス、蘇州に 3.7 億元投じ医療画像システム工場建設

2009-11-30 大洋網-広州日報

蘭フィリップス・エレクトロニクスは、今後 5 年間に 5400 万米ドル（約 3.7 億元）を投じて中国蘇州にフィリップス医療画像システム生産工場を建設することを発表した。2012 年年次竣工予定で、フィリップスが医療領域で中国に独資工場を設立するのは今回が初めてという。

フィリップス・エレクトロニクス取締役副社長兼医療ヘルス事業部医療画像システム本部長の GeneSaragness 氏は、中国政府が発表した 8500 億元規模の医療設備投資により医療画像システムの需要が急増している、蘇州工場は主に中国内地市場をターゲットにしたミドルエンド及びローエンド製品を生産することになるとしている。

【PCB】欣興、全懋の吸収合併を発表 イビデンに肉薄する企業が誕生

台湾経済日報 2009. 12. 01

世界第 2 位のプリント配線基板 (PCB)、欣興電子 (Unimicron) は 12 月 1 日、正式に IC 搭載プリント基板大手の全懋精密 (Phoenix Precision) を買収することを発表した。欣興電子の主力製品はプリント配線基板 (PCB) 及び IC 搭載基板で、IC 基板メーカーの旭徳電子の経営権も持ち、既に世界第 2 位の PCB メーカーとなっているが、IC 搭載基板の全懋精密を買収することで、PCB 最大手の日本のイビデン (Ibiden) に肉薄する PCB メーカーになるとともに、南亜電路板を抜いて台湾最大の IC 搭載基板メーカーとなる。欣興はまた全懋買収によりインテルのサプライヤーの地位も獲得することが可能になることも強調している。

【LED】東莞勤上光電の LED 街灯事業、国家 863 プロジェクト指定獲得

2009-12-1 中国電子部品産業協会

中国地場最大の LED 街灯メーカー、東莞勤上光電股份有限公司の LED 街灯事業が、2009 年中国国家ハイテク研究発展プロジェクト（いわゆる 863 プロジェクト）に指定されたことが明らかになった。

東莞勤上光電は、清華大学、西北工業大学との産学協同を通じて LED 照明分野で 200 件余りの発明・意匠特許を保有しており、中国政府の重点新製品事業、広東省の重点事業、

中国政府の最優先購買ブランドに指定されている。

東莞勤上光電：www.kingsun-china.com/

【半導体】台積電、中国の車載電子チップ市場参入 認証取得段階に

2009-12-1 中国電子部品産業協会

半導体ファウンドリ世界最大手の台積電（TSMC）は、中国内地の車載電子チップ市場に本格参入する計画で、既に自動車メーカーからの認証取得段階にあることを明らかにした。生産は上海松江工場で行うとしている。

車載電子チップは過酷な環境下での使用となるため、寿命を少なくともタイヤ寿命以上にすることが求められるという。

【電源】今年上期の中国国内の電源管理チップ市場、前年比13.7%減

2009-12-1 中国半導体産業協会 CSIA

中国半導体産業協会（CSIA）の統計によると、今年上半期の中国国内における電源管理チップ総売上高は139.2億元で前年同期比13.7%減となり、これまで右肩上がりの成長が続いてきた中国国内の電源管理チップ市場としては過去最大の減少幅を記録した。

今年上半期の中国国内の電源管理チップ市場の8割を占める液晶テレビなどのデジタル家電、携帯電話などの通信機器、パソコン等のコンピュータ機器の3大領域向けいずれも前年比減となったが、そのうち3割シェアを占める通信機器向けが中国の3G市場のテイクオフなどで同減少幅が3.8%にとどまつたことから、電源管理チップ市場全体の激減状況は食い止めることができたとしている。また、コンピュータ機器向け電源管理チップ市場の減少幅も市場全体の減少幅とほぼ同水準にとどまつたとしている。

一方、デジタル家電向け電源管理チップ市場は年初は20%を超える大幅減となっていたが、その後の農村部での家電購入助成金制度実施により減少幅は縮小しているという。また、制御装置用電源管理チップ市場はけん引役が乏しかつたこともあり、前年比21.4%の大幅減となった。

今年下半期の中国国内の電源管理チップ市場については、既に回復傾向が見られることから、通年の中国国内の電源管理チップ市場の前年比マイナス幅は10%程度にとどまる」とされている。

514号 12月7日

【パソコン】鴻海、米デルのポーランド工場買収 ソニーのスペイン工場獲得も

2009-12-3 台湾経済日報

電子機器ODM世界最大手の鴻海（Foxconn）は、ソニーのメキシコ工場取得及びソニーの北米向け液晶テレビODM獲得に続いて、パソコンブランド世界第2位の米デルのポーランド工場を取得し、デルの欧州向けデスクトップ、ノートブックパソコン、サーバー、

ストレッジのODMを受注したことを明らかにした。

また、鴻海はソニーのスペイン液晶テレビ工場の取得にも乗り出しており、冠捷(TPV)、フレクトロニクス(Flextronics)と争奪戦になっていることが明らかになった。鴻海傘下の液晶パネル事業会社である群創(Innolux)が液晶パネル世界第4位の奇美電子(CMO)と合併したことから、鴻海が冠捷、フレクトロニクスを押さえてソニーのスペイン工場を獲得する公算が高まつたと見られている。鴻海がソニーのスペイン工場獲得に成功すれば、メキシコ工場同様、鴻海がソニーの欧州向け液晶テレビODMも受注することとなると見られている。

一方、液晶パネル世界第3位の友達光電(AUO)は、鴻海の欧州での勢力拡大を食い止めるため、スロバキアにチェコに続く欧州第2の液晶パネル後工程モジュール(LCM)工場を建設することを発表した。

鴻海副社長の丁祈安氏は、デルのポーランド工場取得について、まだ交渉中の段階で手続きが完全に完了するのは来年年央以降になるとしている。デルは現在、米国のテキサス州、テネシー州、ノースカロライナ州、フロリダ州、及びアイルランド、インド、中国、ブラジル、マレーシア、ポーランド等に工場を展開しているが、米デルが今般売却するポーランド工場は2007年に稼働したばかりの新工場だという。欧州市場では宏碁とのシェア争いで苦戦を強いられており、自社生産を諦めることとなった。

デルは嘗ては直販方式で世界最大のパソコンメーカーとなつたが、その後生産の外部委託方式で急成長したHPに首位の座を奪われ、ここ近年はシェアが伸び悩んでいる。今年は宏碁(Acer)にもシェア争いで敗れ、シェア第3位に転落することがほぼ確実となっている。

【液晶パネル】友達、スロバキアに欧州第2のLCM工場建設 鴻海に対抗

2009-12-3 台湾経済日報

液晶パネル世界第3位の友達光電(AUO)は12月2日、1.9億ユーロ(約2.8億米ドル)を投じてスロバキアに液晶パネル後工程モジュール(LCM)工場を建設することを明らかにした。友達光電はチェコに既にLCM工場を有していることから、スロバキア工場は第2工場となる。

市場は、友達のスロバキア工場建設は、デルのポーランド工場を獲得し更にソニーのスペイン工場も獲得しようとしている世界最大の電子機器ODMメーカー、鴻海(Foxconn)の欧州での勢力拡大を食い止めるためと分析している。

ソニーのスペイン液晶テレビ工場については、鴻海、冠捷、フレクトロニクスが獲得に名乗りを上げているが、鴻海が傘下の群創と奇美を合併することに成功したことから、一気に鴻海が最有力候補に浮上したと見られている。友達董事長の李焜耀氏が2日、自らスロバキア入りし、スロバキア政府経済省長官Lubomir Jahnatek氏と投資同意書に調印していることからも欧州での投資を急いでいることがうかがえる。李焜耀氏は、欧州は米国に並ぶ液晶テレビ製品の主要市場であり、友達が積極的に進めていくLEDパネルにとつても欧州は最重要の市場であることを強調している。

友達のスロバキア工場は Trencin 市に建設し、主に大型液晶テレビ用パネルモジュールを生産するとしている。

【液晶パネル】勝華、11 月売上高前月比 22%増 中型タッチパネルも好調

台湾経済日報 2009. 12. 03

中小型液晶パネル最大手でノキア及びアップルの携帯電話用タッチパネルの主力サプライヤーである勝華科技 (Wintek) の今年 11 月の売上高が 31.78 億 NTD に達し、前月比 22.74% 増となった。

同社は国慶節休みで稼働日数が少なかった 10 月に出荷できなかった製品が 11 月に大量に出荷されたことが売上高大幅増の最大の要因だが、Windows 7 販売開始によるタッチパネル需要の予想以上の拡大も大きな要因としている。

勝華はアップルの第 3 世代 iPhone の 3.5 インチタッチパネル、及び 10 インチ Netbook のタッチパネルを受注したほか、宏達 (HTC) の最新機種 HTC HD2 の 4.3 インチタッチパネルも受注しており、小型のタッチパネル市場から中型のタッチパネル市場への参入にも成功しており、業績を急速に伸ばしている。

勝華は今年横浜で開催された薄型ディスプレイ展示会で最新のフレーム枠 0.6mm のタッチパネルを出展するなど、美観を重視したデザインの開発にも成功している。

また、昨年デジタルカメラ用パネル市場に本格参入しているが、今年は日本、韓国ブランドメーカー向け 2.7-3 インチのデジタルカメラ用パネル製品受注にも成功している。

【携帯電話】ノキア、来年の世界携帯電話販売台数 10%前後成長予想

騰訊科技 2009-12-3

携帯電話ブランド最大手のノキアは 12 月 2 日、来年の世界の携帯電話販売台数が 10% 前後成長するとの最新の見通しを明らかにした。これは多くのアナリストの市場予測を上回るもの。同業第 2 位の三星電子も先日、タッチパネル携帯電話の需要が旺盛であることから、来年の携帯電話市場を楽観視していることを明らかにしている。

【電子ペーパー】元太、Kindle 売上急増で 11 月売上高昨年比 264%増

台湾経済日報 2009. 12. 03

アマゾン Kindle 電子書籍の今年 11 月の販売台数が月間過去最高となったことから、電子書籍リーダー用電子ペーパー最大手の元太 (Prime View) の今年 11 月の売上高は昨年同期比 263.8% 増の 15.58 億 NTD となった。業績急伸で元太の株価は 77.3 NTD まで上昇、友達 (AUO) の 34.55 NTD、群創 (Innolux) の 46.5 NTD をはるかにしのいでいる。

元太は来年 4-6 月にはフレキシブル電子ペーパー、来年 7-9 月にはカラー電子ペーパーを新たに市場投入することから、もう一段高い水準の売上が期待できるとしている。

また、米最大の書店チェーン Barnes & Noble が独自ブランドの電子書籍リーダー nook を市場に投入してから、アマゾンが Kindle の値下げを実施するなど、電子書籍リーダー

市場のさらなる成長には大きな追い風が吹いており、Barnes & Noble の nook も元太の E Ink 技術を採用していることから、電子書籍リーダー用電子ペーパーをほぼ独占する元太にとって最高の環境が整おうとしている。

【LED】東莞市、2015 年 LED 産業生産高 150 億元の長期計画発表

2009-12-03 南方都市报

中国最大の LED 街灯メーカーである勤上光電 (Kingsun) が本社を置く広東省東莞市は 2015 年の LED 産業生産高を 150 億元とする長期 LED 産業発展計画を発表した。深圳市も今年初めに 2015 年の LED 産業生産高 1300 億元を目指す長期発展計画を発表し、LED 公共技術サービスセンター、国際交易購買センターを設置、深圳市 LED 産業標準連盟も発足させているほか、惠州が世界大手 LED チップメーカーの米 Cree を誘致、佛山市も 9600 万米ドルを投じて半導体照明股份有限公司を設立するなど、広東省で LED 産業への投資が急拡大している。

広東省の LED 実装能力は中国全土の 70%を占め、全世界の 50%を占めるといわれ、特に深圳及び東莞地区には LED 実装メーカーが集中している。

【太陽電池】台積電、茂迪の年産 130MW 昆山太陽電池工場を視察

2009-12-4 中国電子部品産業協会

太陽電池産業への参入が予想されている半導体ファウンドリ最大手の台積電 (TSMC) は、台湾の大手太陽電池メーカー、茂迪 (Motech) 買収に向けて茂迪の昆山工場を実地視察したことが明らかになった。

茂迪の昆山工場は、中国内地の地方政府が太陽電池プラントを建設する際のモデルプラントとして視察に訪れるほどの優良プラントとされており、台積電が獲得に意欲を見せている。茂迪昆山工場の年産能力は 130MW、昨年 6 月に完成、昨年 7-9 月に量産を開始している。

【PCB】深圳の通信用プリント基板メーカー、3G 需要増で受注が V 字回復

2009-12-2 深圳商報

深圳市プリント基板産業協会によると、中国政府の 3G 携帯電話サービス促進、農村部の家電及び自動車購入助成金制度などによりプリント配線基板の国内需要が拡大していることから、金融危機以降激減していた聯能科技、深南電路、至卓飛高、競華電子、建滔集團といった大型プリント配線基板メーカーだけでなく、景旺、博敏、崇達、興森快捷といった中小のプリント配線基板メーカーの受注がここ数ヶ月 V 字回復しているという。特に、3G サービス促進策により華為、中興、大唐といった携帯電話関連メーカーが大量の 3G ネットワーク用基板、端末機用 HDI 基板を発注しており、IC 搭載基板及び HDI 基板技術の開発能力を持つ博敏電子及び崇達電路、3G 基地ステーション用高周波基板の開発能力を持つ五洲電路、移動通信基地ステーション用多層基板の開発能力を持つ深南電

路が受注を大幅に伸ばしている。

深圳市プリント基板産業協会調査によると、深圳市のプリント配線基板メーカー数は583社、関連設備及び原材料メーカー数は250社。昨年の深圳市のプリント基板産業の総生産高は350億元で中国全国の28.7%を占めている。中国のプリント配線基板メーカー売上高上位100社のうち、21社は深圳市メーカーが占めているという。

【PCB】台湾上場PCB設備メーカー 2009年10月売上高一覧

PCB設備上市上櫃廠2009年10月營收統計表						
	志聖	恩德	亞智	華立	揚博	凱威
2009年10月	100,708	158,894	63,221	1,307,519	91,577	37,168
2008年10月	229,688	219,699	248,600	1,406,132	83,024	40,259
年增率%	-56.15%	-27.68%	-74.57%	-7.01%	10.30%	-7.68%
2009年9月	148,863	173,481	31,049	1,327,118	141,082	34,305
比上月%	-32.35%	-8.41%	103.62%	-1.48%	-35.09%	8.35%
2009年1~10月	1,021,947	1,198,405	505,499	10,428,320	745,848	362,705
2008年1~10月	2,000,738	2,407,522	2,129,454	15,745,423	1,356,352	487,172
累計年增率%	-48.92%	-50.22%	-76.26%	-33.77%	-45.01%	-25.55%
	中探針	東台精機	尖點	高橋	港建	好德
2009年10月	62,422	304,542	90,928	50,823	55,183	65,827
2008年10月	51,758	418,940	101,147	120,688	69,767	121,202
年增率%	20.60%	-27.31%	-10.10%	-57.89%	-20.90%	-45.69%
2009年9月	48,124	236,484	99,240	40,672	50,364	83,869
比上月%	29.71%	28.78%	-8.38%	24.96%	9.57%	-21.51%
2009年1~10月	363,200	2,058,507	765,215	714,048	371,979	896,457
2008年1~9月	278,202	5,558,601	1,058,799	1,063,719	712,634	1,436,516
累計年增率%	30.55%	-62.97%	-27.73%	-32.87%	-47.80%	-37.60%

資料來源：中華民國券商同業公會

單位：千元新台幣

資料整理：TPCA

【ケーブル】武漢長飛、中国北方市場開拓で天津に光ファイバー工場建設

2009-12-3 中国電子部品産業協会

天津鑫茂科技股份有限公司と武漢長飛光纖光纜有限公司は合弁で天津ハイテク区に2.2億元を出資し天津長飛鑫茂光通信有限公司を設立したことを明らかにした。

武漢長飛光纖光纜有限公司は、中国電信集团公司、オランダのDRAKA、武漢長江通信集团股份有限公司が共同で設立した中外合弁企業で、光ファイバー・光ケーブルの生産規模では世界有数を誇る。武漢長飛は今回新たに設立した天津長飛鑫茂光通信有限公司を通じて長江以北の中国北方の光ファイバー市場を開拓したいとしている。

武漢長飛：www.changfei.com.cn/

【ケーブル】特發信息、東莞に光ケーブル工場建設 深圳工場は完全閉鎖

2009-12-3 中国電子部品産業協会

中国地場の大手光ケーブルメーカー、深圳市特發信息股份有限公司は、1億元を投じて東莞寮步鎮に光ケーブル生産工場を建設し、深圳工場の生産能力を全て東莞工場に移転

することを明らかにした。現有の深圳工場の年間生産高は6億元前後だが、新たに建設する東莞工場の年間生産高は8-10億元に拡大する見通しという。

深圳市特發信息：www.sdgi.com.cn/

515号 12月9日

【携帯電話】ドバイショックで中国の中東向け携帯電話輸出落込む見通し

2009-12-4 手機産業網

ドバイ政府が12月1日、260億米ドルに上る債務のリスケに成功したことを明らかにしたが、深圳の携帯電話メーカーからは重要な輸出先に成長してきた中東市場のハブとなっているドバイに金融危機が露呈したことは今後の同市場向け輸出に大きな影響が出ることが懸念されるとの声が強まっている。

深圳市税関の統計によると、2009年上半期に深圳税関各所から中東向けに輸出された携帯電話は8218万台、輸出額は55.6億米ドルに上り、ドバイ経由で中東市場に輸出される携帯電話は毎月150万台以上、1台あたりの輸出額が300元として（中国の携帯電話製品の中東市場での卸売価格は35-50米ドル）、中国のドバイへの携帯電話輸出額は月間45億元以上に上ると見られている。

業界関係者は、ドバイショックの中東の消費市場に与える影響は相当大きく、中東の携帯電話流通企業が今後暫く輸入を抑制するとの見方が出ており、深圳からのドバイ向け携帯電話輸出が今後大幅に落ち込む可能性が指摘されている。

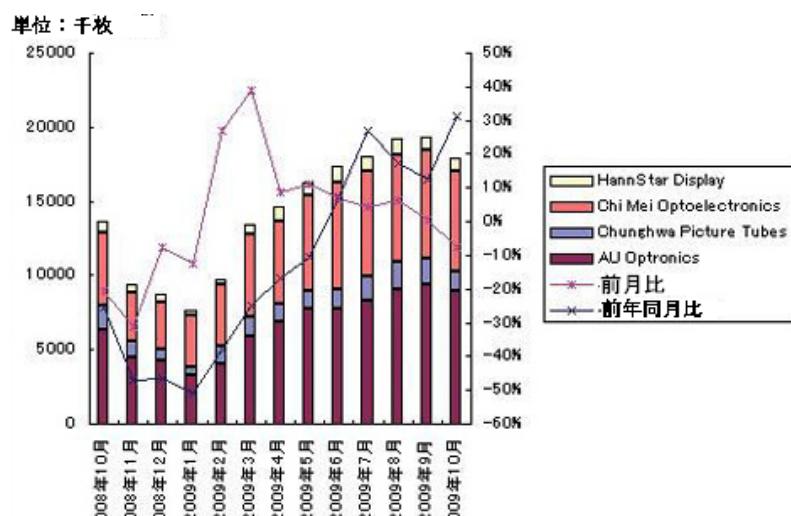
一方、ノキアなどの大手ブランドメーカーがドバイショック以降、中東市場での活動を抑える動きが見られることから、ドバイショックは中国地場携帯電話メーカーにとって中東市場で勢力を拡大する絶好のチャンスとも指摘している。

【液晶パネル】台湾メーカーの10月モニタ用液晶パネル出荷前月比20%減

2009-12-4 中華液晶網

今年10月の台湾の4大液晶パネルメーカーの大型液晶パネル出荷量が、前月比7.5%減の1788万枚、売上高も同6.8%減にとどまったことが明らかになった。前月比減少の最大の要因は、10月のモニタ用液晶パネルの出荷が前月比20%減となつたためとされている。テレビ用及びノートパソコン用液晶パネルの出荷量は堅調に推移したものの、モニタ用パネルの大幅減少分を相殺するには至らなかつたとしている。台湾4大液晶パネルメーカーの大型液晶パネルの出荷量が前月を下回るのは今年1月以降では初めてという。

大和国泰証券がまとめた台湾の4大液晶パネルメーカーの2008



年 10 月から 2009 年 10 月の過去年間の大型パネル出荷量推移は右グラフの通りで、今年 3 月以降、前月比増加率は低下傾向にあったが、プラスを維持していた。

今年 10 月のモニタ用液晶パネル出荷量が前月比 20% 減となった要因については、今年春先以降のモニタ用液晶パネル価格の上昇とそれに伴うモニタ製品価格の上昇により、モニタ製品の需要にブレーキがかかったためと見られている。一方、テレビ用液晶パネルについては中国内地の国慶節商戦が好調だったこと、ノートパソコン用液晶パネルでは Windows 7 投入効果により出荷は堅調な伸びが続いているという。

こうした状況から、10 月以降の液晶パネル価格の下落においても、モニタ用液晶パネルの下落が最も顕著となっているという。また、26 インチ及び 32 インチテレビの液晶パネルについても、供給増に伴って下落のテンポが加速しており、11 月前半の 32 インチテレビの液晶パネル価格は 200 米ドルでここ 1 ヶ月足らずで 10 米ドル下落しているという。

台湾の大和国泰証券は、中国国内の液晶テレビメーカーが来年の春節商戦に向けて今後再び液晶パネルの調達を積極的に行うため、今後液晶パネル価格の下落は減速し、32 インチテレビ用液晶パネルの価格も年末年始は 190 米ドル前後で推移すると予想している。また、中国国内の液晶テレビ市場の牽引役は今後は政府の購入助成金制度も梃子となって都市部から農村部にシフトしていくとしている。

【液晶パネル】青島市政府、友達光電の液晶パネル工場誘致に意欲

2009-12-7 台湾経済日報

中国青島副市長の秦敏氏は、現在青島市には 3300 人の台湾人が長期滞在しており、長江以北では台湾企業が最も多い都市となっていること、また青島の地理的優位性及び各種優遇措置を活用して、世界第 3 位の液晶パネルメーカーである友達光電 (AUO) の液晶パネル工場を青島市に誘致することに強い意欲を示した。

秦敏氏は、友達光電の青島市での液晶パネル工場建設は、同市に本社を置く中国地場の大手液晶テレビメーカーである海爾 (Haier)、海信 (Hisense) にとっても大きなメリットがあると強調する。同氏によると、奇美電子の中国内地の液晶パネル市場におけるシェアは約 17% であるが、奇美電子の中国内地向け液晶パネルのうち半数以上が青島向けだという。

また、山東半島に位置する青島市は、1949 年に中国国民党が中国共産党との内戦に敗れ中国大陸から台湾に逃れた際に共に台湾に移民した青島人が 7 万人近くいることから、台湾との交流が非常に盛んな都市としても有名という。

【液晶パネル】大型液晶パネル価格:2009 年 12 月 7 日 vs 11 月 20 日

台湾 WistView

応用領域	スペック	12 月 7 日			11 月 20 日 平均	変動額/変動率
		安値	高値	平均		

LCD TV	46" W 1920x1080	430	445	440	440	0	0 %
	42" W 1920x1080	330	350	340	340	0	0 %
	32" W 1366x768	195	205	197	200	-3	-2 %
	26" W 1366x768	145	150	147	150	-3	-2 %
Monitor	22" W 1680x1050	89	93	91	91	0	0 %
	19" W 1440x900	71	77	73	73	0	0 %
	18.5" W 1366x768	67	71	69	69	0	0 %
	17" 1280x1024	69	73	71	71	0	0 %
Notebook	15.6" W 1366x768 LED	59	62	61	63	-2	-3 %
	14.0" W 1366x768 LED	56	59	58	60	-2	-3 %
	10.1" W 1024x600 LED	31	34	32	32	0	0 %

【電子書籍】振曜、来春には電子書籍リーダー生産能力 20 万台に拡張

DIGITIMES 4-12-2009

台湾のネットワーク機器メーカーで電子書籍リーダー事業にも参入している振曜科技(Netronix)会長の Arthur Lu 氏は、来年初めには現在 10 万台の電子書籍リーダーの生産能力を 20 万台に拡張することを明らかにした。

振曜科技は、電子書籍リーダーを米国、ロシア、イタリア、ドイツ、スペインなどに OEM 生産しているが、欧米メーカーからの受注が急拡大しているという。

振曜科技は、EMS 及びパソコンメーカーが電子書籍リーダー事業に積極的に参入し競争が激化しているものの、電子書籍リーダー市場が爆発的成長期にあるため、多品種少量方式であれば、今後も受注を伸ばすことは十分可能としている。

振曜科技 : www.netronixinc.com/

【LED】清華同方、複数サイズの中小型 LED 液晶 TV を同時に市場投入

2009-12-4 慧聰家電網

中国国内最大、世界有数の LED 産業基地建設を発表している中国地場の大手 IT 機器メーカーである清華同方は、LED バックライト液晶テレビの需要が予想以上に拡大していることから、複数サイズの中小型 LED テレビを同時に市場に投入した。

同社副総經理の王向東氏は、詳細な市場調査と市場分析を行った結果、中国国内の生活水準は予想以上に高まっており、ダイニング、寝室以外の部屋用に中小型 LED バックライト液晶テレビの需要が高まっていることが確認できたとして、今般の 32 インチ、26 インチ、22 インチ等の複数サイズの中小型 LED 液晶テレビの同時投入を決定したことを明らかにした。

中国地場ブランド初の LED バックライト液晶テレビの市場投入に成功している清華同方

は、中国地場液晶テレビメーカーの中では唯一 LED チップの開発・生産能力を持つメーカーとであることから、その圧倒的技術優位性をバックに中国国内の LED 液晶テレビの開発をリードしている。

清華同方の LED 液晶テレビは最も薄い部分がわずか 22mm で、目下中国地場メーカー製では最も薄い液晶テレビとされている。また、独自の保護フィルター技術を採用し、目に有害な光線をカットしているほか、スクリーン上に反射防止コーティングを施すことでの目疲労の原因となる光の乱反射も防止しているという。

中国電子商会消費電子製品調査室の 11 月 30 日発表によると、中国国内では LED バックライト液晶テレビが現在最も売上を伸ばしているテレビ製品とされており、来年の中国国内の LED バックライト液晶テレビ販売台数は今年比 4 倍近くの 400 万台に達する見通し。

【有機 EL】長虹、電子科技大等と提携し有機 EL 製造技術実験室建設

2009-12-3 人民網

中国地場最大のテレビメーカー、長虹 (Changhong) の有機 EL パネル事業会社、虹視顯示技術は、電子科技大学、蘇州大学、有機 EL 核心材料及び設備メーカー 11 社と提携し、中国国内初の有機 EL 製造技術エンジニアリング実験室を建設するとともに、中央政府から有機 EL 製造技術国家・地方聯合エンジニアリング実験室の指定も獲得したことを明らかにした。

長虹は、有機 EL 製造技術エンジニアリング実験室を AM 有機 EL 核心技術の研究及び AM 有機 EL パネル量産技術の研究を行うイノベーションセンターと位置づけており、中国独自の AM 有機 EL パネルを生産するためのプラットフォームとする計画。

【センサー】深迪半導体、中国初の携帯電話用 MEMS ジャイロセンサー発表

新浪科技 2009-12-7

中国地場の半導体チップメーカー、上海深迪半導体 (SENODIA Technologies) は、中国国内初の独自技術の小型 MEMS ジャイロ (角速度) センサーの開発に成功したことを明らかにした。小型 MEMS ジャイロセンサーは携帯電話やゲーム機などに搭載されているが、中国はこれまで小型 MEMS ジャイロセンサーの生産技術がなく全量を海外メーカーからの輸入に依存している。

深迪半導体 CEO の鄒波氏は、ジャイロセンサーにより携帯電話を移動時には自動的にロックすることや、端末本体を上下左右に振るだけでスクリーン上の画像を振った方向に移動できるなどを実現することでき、既に iPhone、任天堂のゲーム機、マウスなどに幅広く応用されている技術であることを強調。

半導体市場調査会社 Yole Development の最新の予測によると、MEMS ジャイロセンサー、加速度センサーの市場は、携帯電話やゲーム機の市場の成長に伴って今後年率 27% で成長し 2013 年には 45 億米ドル規模に達する見通しで、中でも中国内地市場は携帯電話及びゲーム機の最終アッセンブリセンターであることから世界最大の MEMS ジャイロセン

サー、加速度センサー市場になると予想されている。

昨年の世界の MEMS ジャイロセンサー市場は 20 億米ドルで、そのうち中国市場が 3 分の 1 前後を占めているが、中国はその全量を海外からの輸入に依存しているという。深迪半導体は来年 4-6 月から量産を開始する予定で、携帯電話及びゲーム機メーカーのほか、自動車メーカー向けにも販売を開始するとしている。

【ガラス基板】中国政府、ガラス基板除く板ガラスの新規・拡張投資を抑制

2009-12-4 網易科技

中国情報化省は 12 月 3 日、中国国内での板ガラス生産能力過剰が深刻化しているとの判断から、正式に地方政府に対して「板ガラスの生産能力過剰、重複投資を抑制し板ガラス産業の健全な発展を促進するための意見」、即ち板ガラス生産の新規投資及び拡張投資を認めないよう指導する通達を出した。

中国情報化省は、近年、中国内地の板ガラス産業は長足の進歩を達成し、2008 年の総生産能力は 6.5 億換算箱（板ガラスの統計単位、2 mm の厚みに換算して 1 箱 = 9.29 m² で計算）、板ガラス総生産量は 5.74 億換算箱に達しており、世界生産の 50% 以上を占めている。ただ、リーマンショック以降の世界経済の後退により、中国国内の板ガラス産業の需給ギャップが急速に拡大しており、2008 年には産業全体が赤字に転落する事態となっているとしている。また、今年上半期においても産業全体の赤字額は 4 億元余りに達しており、直近の 7-9 月が辛うじて黒字を確保したものの、10-12 月は再び赤字に転じる可能性が高いとしている。

また同省は、中国の板ガラス産業の発展において最も突出した問題は重複投資と厳しく指摘している。現在建設中もしくは建設が策定されている生産ラインは 30 本余り、トータルの生産能力は 1.2 億換算箱に上り、明らかに重複投資と指摘する。また需給のミスマッチも深刻だとしている。特に汎用フロート板ガラスの設備過剰が深刻である一方で、薄型ディスプレイパネル、太陽電池用パネルといったハイテク製品用のガラス基板は依然として輸入に依存していると指摘している。

薄型パネル用ガラス基板については、過去 1 年間で TCL、京東方、龍飛、広新などの中国地場メーカーが 8.5 世代液晶パネル生産ラインの建設計画を発表しているほか、三星、LG、シャープといった海外の大手液晶パネルメーカーも相次いで高世代液晶パネルの中国内地での生産計画を明らかにするなど、合計すると 7 本の高世代液晶パネル生産ラインが中国内地で建設される計画となっており、中国国内の薄型パネル用ガラス基板の生産能力を早急に拡張する必要があるとしている。

516 号 12 月 11 日

【液晶 TV】TCL 李東生会長、中台の液晶 TV 共通標準づくりに意欲

2009-12-8 商業週刊

中国国内最大のテレビメーカー、TCL 集団董事長の李東生氏は、11 月下旬に台湾を訪問

し台湾の液晶パネルメーカーと提携交渉をしていたことが明らかになった。李東生氏は今回の訪問について、中国内地と台湾で液晶テレビの共通標準をつくることが最大の目的であるとしており、台湾の液晶パネルメーカーのキーパーツ分野の技術及び生産シェアにおける競争力を生かして、中国内地と台湾で液晶テレビの共通標準をつくることが出来れば、台湾メーカーが生産したキーパーツを直接中国で生産する液晶テレビに組み込むことが可能となり、生産効率向上、品質向上に大きく貢献することができるとしている。

IT市場調査機関 IDC 報告によると、TCL 集団の従来型 CRT テレビ及び液晶テレビを合計した出荷量は中国地場最大であるが、液晶テレビに限定すると、TCL 集団は海信、創維、康佳に次ぐ中国地場第 4 位にあるとされている。

台湾の大手市場調査機関である拓墣産業研究所の「2010 年の中国内地の ICT 産業 10 大予測」によると、来年の中国内地の液晶テレビ市場規模は今年比 34% 増の 2810 万台、出荷金額は 1236 億元に達する見通しで、中でも LED バックライト液晶テレビ市場が爆発的成長期に入ると分析している。

TCL 集団は年間台湾から 10 億米ドルを超える金額の液晶パネルを購買しており、その金額は TCL 集団の昨年の売上高の 6 分の 1 を占めているという。李東生氏によると、今年の TCL の中国国内での液晶テレビ販売台数は 800 万台に達する見通しで、これに海外に輸出している 300 万台を加えると、TCL 集団は今年中国最大の液晶テレビメーカーになる見通しだという。今後は生産量だけでなく中国国内市場におけるシェアにおいても 1 位を目指す計画で、再来年までに液晶テレビの生産能力を 1500 万台まで引き上げる計画だという。

TCL は 2004 年に CRT テレビ事業の大幅縮小を決定し新製品の半数以上を液晶テレビとしてから、李東生氏自らが台湾に赴き秘密裏に全ての液晶パネルメーカーを訪問し液晶パネルの安定調達に道筋をつけたといわれており、台湾の液晶パネルメーカーとの良好な関係維持には李東生氏の強い意志が働いているという。

TCL は今後投入を予定している 3D テレビ及びネットワークテレビ用のチップに台湾の晨星半導体が設計したチップを採用しているほか、液晶テレビに搭載されているチップについても聯發科技 (MediaTek) のチップを採用している。また友達からは現在最も成長している LED 液晶テレビ用 LED バックライトモジュールを調達しているという。

TCL 集団は先般、深圳市政府系の深超光電 (Shenchoao) と合弁で 8.5 世代液晶パネル生産ラインを建設する計画も明らかにしており、パネル、モジュール、完成品組み立てまでを一貫して行う中国地場最大の液晶テレビ垂直統合メーカーとなる見通し。

【液晶パネル】友達の 11 月売上高、前月比 3% 減 奇美は同 5% 増確保

DIGITIMES 8-12-2009

台湾の 2 大液晶パネルメーカーである友達光電 (AUO)、奇美電子 (CMO) の今年 11 月の売上高は、友達光電が前月比 3% 減となったのに対し、奇美電子は前月比 5.2% 増を確保した。友達光電は、11 月の売上高が前月比減となったことについて、大型パネルの出荷の伸び悩みと中小型液晶パネルの季節性出荷減が奇美電子に比べ相対的に大きかったため

と分析している。

【液晶TV】瑞軒 11月売上高、前月比16%増 来年は超薄型を投入

DIGITIMES 8-12-2009

台湾の大手液晶テレビメーカー、瑞軒 (Amtran) の今年11月の売上高は前月比15.88%増、前年同期比16.4%増の62.5億NTD(1億9354万米ドル)となった。出荷は32インチ及び42インチに集中、同社の総出荷台数の75%を占めたとしている。一方、47インチ及び55インチの出荷台数は全体の14%にとどまったとしている。また、米国での55インチLEDバックライト液晶テレビの販売が予想以上に好調で売上高の上昇に寄与したとしている。

瑞軒は来年は超薄型LEDバックライト液晶テレビを市場に投入する計画で、LED実装メーカーとの提携を模索している。

【携帯電話】宏達傘下の多普達、来年一気にTDスマートフォン6機種投入

北京晨報 2009-12-8

世界第5位のスマートフォンメーカーである宏達 (HTC) 傘下の多普達 (Dopod) は、中国独自3G規格TDを採用したスマートフォン事業を強化しており、来年一気に6機種を投入することを明らかにした。先日発表された同社初のTD機種である麒麟は、Windows Mobile 6.5を採用、販売価格は6280元とされている。

中国情報化省によると、現在までに発行された497枚の3G端末機ライセンスのうち、TD端末機ライセンスが全体の44%、218枚を占めているという。

多普達：www.dopod.com/

【携帯電話】聯発 11月売上高回復 12月はドバイショックで落込み予想

DIGITIMES 8-12-2009

台湾最大の半導体設計メーカー、聯發科技 (MediaTek) は、今年11月の連結売上高が当初の前月を下回るとの予想に反して前月比5%増の101.1億NTD(1337万米ドル)となったことを明らかにした。携帯電話用ICチップの値下げによる中国内地からの受注増によるものとしている。

一方、12月の売上高見通しについては、ドバイショックによる中東からの受注減、またインド政府のIMEI識別番号未登録の携帯電話端末機の取締り強化などから11月を下回る見通しを示している。

なお、来年1月の売上高については、中国内地メーカーが春節商戦に向けて在庫補充を始めることから、再び上昇に転じるとの見通しを示している。

聯發の今年1-11月の売上高は1060億NTDで前年同期比25%増となっており、世界の半導体設計メーカーの中でも最も高い成長率を達成している。

【携帯電話】来年にはノキアのモトローラ買収、三星の Palm 買収があり得る

2009/12/8 賽迪網

米投資家向け評論サイト 24/7 Wall St. は、米国の大手携帯電話ブランドメーカー、モトローラ及び Palm が来年それぞれノキア及び三星に買収される可能性が高いとの見方を示した。ノキアはモトローラの Droid 携帯電話、三星は Palm のスマートフォン事業獲得に意欲を見せていているとしている。

【パソコン】英業達の 1-11 月売上高前年比 12%増 出荷台数 2 千万台

DIGITIMES 8-12-2009

ノートパソコン世界第 4 位の英業達 (Inventec) の今年 11 月の売上高は 341.5 億 NTD で前月比 10.1% 増となったものの、前年同月比では 12.5% 減となった。1-11 月の累計売上高については 3615.4 億 NTD で前年同期比 12% 増を確保している。

同社の 11 月のノートパソコン出荷台数は 190 万台、1-11 月の累計出荷台数は 2000 万台を突破しており、通年の出荷台数は目標の 2100 万台を達成できる見通し。

【デジカメ】佳能の 11 月売上高過去最高更新 華晶は前月比減となる

DIGITIMES 8-12-2009

台湾の 2 大デジタルカメラメーカーである佳能実業 (Ability Enterprise) 及び華晶科技 (Altek) の今年 11 月の売上高は、佳能が過去最高の 51.33 億 NTD を達成したのに対し、華晶は前月比 17.75% 減の 37.87 億 NTD となった。

【タッチパネル】洋華の 11 月売上高、前年比 2 倍 ベトナム工場来春稼働

DIGITIMES 8-12-2009

世界第 2 位のタッチパネルメーカー、洋華 (Young Fast Optoelectronics) の今年 11 月の売上高は 14.2 億 NTD で前月比 9.22% 減となったが、前年同月比では 107.02% 増となった。今年 1-11 月の累計売上高は 117.3 億 NTD で前年同期比 85.9% 増となっている。なお、洋華のベトナム工場は来年初めから量産を開始するとしている。

【LED】創維、来年 LED に集中投資 8.5G 液晶パネルへの参画も検討

2009-12-08 網易科技

中国地場の大手液晶テレビメーカー、創維集團 (Skyworth) CEO の張学斌氏は、CRT テレビから液晶テレビへの業態転換がほぼ完了したことから、今後 LED 事業を重点的に強化することを明らかにした。また、現在広東省で進行している 2 つの 8.5 世代液晶パネル生産事業への参画については、既に正式に要請を受けており、現在検討中であることを

明らかにした。

創維の今年4月1日から9月30日までの上半期売上高は100.13億HKDで前年同期比35.7%増、純利益は6.09億HKDで同429.6%増となっている。

【LED】東貝/一詮、11月売上高の前月比減は季節性の一時的ものと

DIGITIMES 8-12-2009

台湾の大手LED実装メーカーである東貝光電(Unity Opto)、LEDリードフレームメーカーである一詮精密(I-Chiun Precision)、LEDチップメーカーである泰谷光電(Tekcore)の今年11月の売上高は、東貝光電及び一詮精密の売上高が前月比10%減となったのに対し、泰谷光電は同5.05%増となり、まだら模様の状況となった。

東貝光電は11月の売上高の前月比減は中小型液晶パネル用LEDバックライトの出荷が減少したためとしている。大型液晶パネル用LEDバックライトについては、北米の年末商戦向け液晶テレビ需要により堅調に推移していることから、10-12月の売上高については前年同期比75%増を見込んでいるという。一方、汎用照明用LEDについては、来年以降、中国内地からの受注が期待できるという。

また一詮精密は、11月の連結売上高は前月比減となったものの、来年についてはLED実装メーカーがSMD生産能力を大幅に拡大することから前年比50%増を見込んでいるとしている。

【LED】清晰科技、LEDライト用金属放熱基板の生産能力を5倍に拡張

2009-12-8 中華液晶網

台湾の多層プリント配線基板貼り合わせメーカーである清晰科技は、LED照明及びLEDバックライト用の3層構造の金属放熱基板が海外の大手LED照明及びLEDバックライトメーカーから相次いで採用されることから、来年生産能力を現在の3万平米から15万平米に拡大する計画を明らかにした。

清晰科技の金属放熱基板は、銅箔、放熱絶縁シート、アルミ基板の3層構造で、放熱絶縁シート分野でLaird、NRKといった欧米、日本にも劣らない技術を有しているという。清晰科技は現在、台湾の光宝(Lite-on)、韓国の三星及びLG向けにLEDバックライト用放熱基板を供給しているほか、欧米のOSRAM及びCreeからも受注を獲得しているという。清晰科技：www.csem.com.tw/

【受動部品】国巨/旺詮の11月売上高、予想した大幅減少は回避

DIGITIMES 8-12-2009

台湾の大手受動部品メーカーである国巨(Yageo)及び旺詮(Ralec)は、今年11月の売上高が予想したほど落ち込みず、それぞれ前月比3.2%減、1.2%減にとどまったことを明らかにした。

国巨は、中国内地の旺盛な需要が11月の売上高安定に寄与したとしている。来年1-3

月についても、中国内地の春節商戦需要が期待できるとしている。一方、旺詮はノートパソコン及び携帯電話向け需要が11月の売上高を下支えしたとしている。

【半導体】米 UNIC 社、今後5年間で中国に1億米ドル投じ拠点を建設

2009-12-8 PCB TN

中国系アメリカ人が経営支配権を持つ米国の半導体設備メーカー、UNIC CORPORATIONは、今後5年間で中国に1億米ドルの投資を行い開発拠点などを建設する計画を明らかにした。

北京UNIC科技有限公司の王琳瑄氏は、来年からシリコンウェハ製造装置及びIC基板製造装置の中国現地での技術開発を開始することを明らかにしている。北京UNIC科技有限公司は2005年設立、金融危機以降も売上高が40%の高成長を維持しているという。

米国半導体産業協会(SIA)による、今年10月の世界の半導体販売額は9月比5.1%増で8ヶ月連続で前月比プラス成長が続いている。

517号 12月14日

【液晶パネル】三星、今月中に蘇州工業園と7.5G液晶パネル事業で調印

2009-12-9 第一財経日報

今年10月に中国蘇州に26億米ドルを投じ7.5世代液晶パネル生産ラインを建設する計画を発表した三星電子は、今月中にも蘇州工業園と7.5G液晶パネル生産ライン建設について正式に契約を締結する見通しであることが明らかになった。

三星電子は蘇州及び天津に液晶パネル後工程モジュール(LCM)工場を有しており、蘇州に液晶パネル前工程工場を建設することで生産の効率化を大幅に向上できると強調している。

韓国のIT機器産業にとって中国市場は欧米日を凌ぐ最大のマーケットとなっていることから、韓国IT機器メーカーの中国現地生産を加速させているという。今年7月の韓国のIT機器の輸出総額は109.1億米ドルに上り、そのうち中国(含:香港)向けが46.3億米ドルで全体の42.4%を占めている。今年8-11月の同比率はそれぞれ44.1%、45%、42.8%、42.9%となっており、3大市場といわれる欧米日向けの同比率35%を上回り続けている。DisplaySearch大中華区総經理の謝勤益氏は、韓国IT機器メーカーが中国現地生産を急ぐもう1つの理由には、中国政府が今年から26インチ以上の液晶パネル輸入関税率を3%から5%に引き上げたことがあると指摘する。

一方、日韓の液晶パネルメーカーは、中国現地での生産を加速させながらも、中国地場メーカーへの技術防衛を強化しており、中国地場メーカーが技術力で韓国及び日本の液晶パネルメーカーに追いつくにはなお長い道のりを要すると見られている。

【液晶パネル】奇美-群創の11月売上高、友達を超え台湾最大手に

2009-12-10 台湾工商時報

先般奇美電子 (Chimei) との合併を発表した群創光電 (Innolux) の11月の売上高が前月比3.1%増の153.75億NTDに達したことから、奇美電子及び群創光電の11月売上高合計は452.55億NTDとなり、友達光電 (AUO) を抜いて台湾最大手、世界第3位の液晶パネルとなった。一方、華映 (CPT) の11月売上高は前月比9.2%増の58.01億NTDだった。

液晶パネル業界にとっては11月は閑散期が始まる月であり、各社とも前月比減を予想していたが、奇美電子、華映、群創の11月売上高は逆に前月比増となった。一方、友達、彩晶 (Hannstar) の同月売上高は前月比小幅減となった。

なお特筆すべきは、華映の11月の中小型液晶パネルの出荷量が2070.9万枚に達し、友達の1833万枚、奇美電子の1427.7万枚を上回ったこと。華映は11月の中小型パネルの出荷量が大幅増となったことについて、主に携帯電話用パネルの需要が予想以上に旺盛だったためとしている。

【液晶モニタ】群創光電、LED液晶モニタ市場をけん引 世界シェア34%

2009-12-11 中国PCB産業協会

ディスプレイ市場調査機関DisplaySearchは、LEDの超薄型かつ省電力という特性により、LEDバックライトを採用する液晶パネルが急成長しており、2010年7-9月にはLEDバックライトを採用する液晶モニタの比率は22%に達するとの見通しを示した。

DisplaySearchは、卓上型モニタ市場は既に成熟段階に来ていることから、液晶パネルメーカーはブランドメーカーと共同で超薄型あるいは超省電力をアピールすることで買い替え需要を掘り起こそうとしている、既に18.5インチW、19インチW、22インチW、23インチW/24インチWなどの主流サイズではLEDバックライトが急速に浸透し始めているとしている。液晶パネルにおけるLEDバックライト普及率は2009年7-9月現在わずか1.4%に過ぎないものの、ブランドメーカーが積極的にLEDバックライトを採用し始めていることから、2010年7-9月には同普及率は22%に達すると予測している。

DisplaySearchの最新のLEDバックライト及びLEDバックライトモジュール市場調査報告によると、2009年7-9月においては鴻海集団 (Foxconn) 傘下の群創光電 (Innolux) がLEDバックライト液晶モニタ市場をリードしており、同社のLEDバックライト液晶モニタ市場シェアは34.4%で、LG Display、友達 (AUO)、三星、奇美 (CMO) のシェアを上回っているとしている。

【液晶パネル】友達/奇美、株式市場圧力でパネル価格吊り上げの可能性

2009-12-11 台湾経済日報

液晶パネル産業が閑散期に入ったにもかかわらず、今年12月の液晶パネル価格が下落することなく安定推移しており、韓国の液晶パネルメーカーは来年1-2月に液晶パネル価格を引き上げる予定であるほか、台湾の友達 (AUO) 及び奇美電子 (CMO) も今年10-12月業績が当初予想以上に良好であるとともに来年の業績についても楽観できるとしている。

る。

ただその一方で、欧州連合が友達、奇美を含む複数の大手液晶パネルメーカーが液晶パネル価格操作を行っている疑いがあるとして調査を開始しているなど、大手液晶パネルメーカーが株式市場の圧力により液晶パネル価格を人為的に上げられている可能性も否定できないと見る向きもある。

【液晶 TV】液晶 TV 用 LED バックライトモジュール需要、来年 5 倍に成長

TPCA 2009-12-11

モルガン・スタンレー証券半導体市場アナリストの J. J. Park 氏は、世界の LED 液晶 TV の出荷量は来年は 3700 万台に達する見通しで、出荷高は前年比 10 倍になることから、テレビ用 LED バックライトモジュールの需要規模も来年は今年の 4 億米ドルの 4.75 倍の 19 億米ドルに達するとの見方を明らかにした。

【パソコン】仁宝の 11 月売上高前年比 2.6 倍 ノート PC 出荷 450 万台

DIGITIMES 10-12-2009

ノートパソコン ODM 世界第 2 位の仁宝 (Compal Electronics) は、今年 11 月の連結売上高が前月比 4.6% 増、前年同月比 161.3% 増の 784.2 億 NTD (24 億米ドル) となり、過去最高を記録したことを明らかにした。今年 1-11 月の累計売上高は前年同期比 43% 増の 5654.4 億 NTD となった。また、仁宝の今年 11 月のノートパソコン出荷台数は 450 万台に達し、今年 10-12 月の合計出荷台数は 7-9 月比 20% 増を見込んでいるという。

EMS 世界第 2 位のフレクトロニクス (Flextronics) が 1 台 45 米ドルで HP の Netbook アッセンブリを獲得したことについては、仁宝総經理の Ray Chen 氏は、EMS メーカーは大手ノートパソコン ODM メーカーのような R&D 及び製造能力を持っていないため、今後 2-3 年は大口の受注を獲得することは難しいだろうとの見方を示した。

また、仁宝の今年 11 月の液晶テレビ及び液晶モニターの出荷台数はそれぞれ 38 万台、10 万台、来年の液晶テレビの出荷台数については 550-600 万台を見込んでいることをあきらかにしている。

	11 月売上高(億 NTD)	M/M	Y/Y	11 月出荷台数
広達	933	8.5%	36.6%	ノート PC : 380 万台
仁宝	784	4.6%	161.3%	ノート PC : 450 万台 液晶 TV : 38 万台 液晶モニタ : 10 万台
緯創	515	(3.3%)	16.23%	ノート PC : 245 万台 液晶 TV : 20 万台 液晶モニタ : 60 万台 デスクトップ : 50 万台
英業達	342	10.1%	(12.5%)	ノート PC : 190 万台

【携帯電話】九州電器、夏新電子の携帯電話事業取得を模索

新京報(北京) 2009-12-10

赤字経営が続いていることから携帯電話事業の売却を模索している中国地場の大手携帯電話メーカーである夏新電子(AMOI)が、四川九州電器集團への同事業の売却を検討していることが明らかになった。

夏新電子関係者によると、九洲電器は聯想移動(Lenovo Mobile)前総經理である劉志軍氏を通じて夏新電子と交渉を開始したという。また、夏新電子の携帯電話事業資産は既に8500万元まで低下しているという。九州電器：www.jiuzhou.com.cn/

【携帯電話】鴻海集團、携帯電話筐体メーカーの及成企業の買収模索か

網易科技 2009-12-10

EMS最大手の鴻海集團(Foxconn)が携帯電話筐体メーカーである及成企業(Chi Cheng)の買収を模索していることが明らかになった。及成企業の今年10-12月の連結売上高は7-9月比5-10%増となる見通し、11月の連結売上高は前年同月比36.36%増の7.73億NTDとなっている。及成企業：www.chicheng.com.tw/

【電子紙】台達、新たな応用領域開拓で電子ペーパー生産能力を拡張

DIGITIMES 11-12-2009

世界最大のACアダプタメーカーで電子ペーパー事業にも参入している台達(Delta Electronics)は、電子ペーパーの応用領域を電子書籍リーダー及び電子タグのみならず、高速道路料金掲示板などの新領域も開拓することから、電子ペーパーの生産能力を拡張することを明らかにした。

【PCB】競国、シェア拡大加速のため台湾メーカー中國内地工場獲得模索

2009-12-10 PCB技術網

台湾上場の中堅プリント基板(PCB)メーカー、競国実業(APCB)は9日、市場占有率拡大を加速するため、複数の台湾PCBメーカーと中國内地工場の取得交渉を行っていることを明らかにした。

競国実業関係者によると、競国実業はこれまで中堅のPCBメーカーで、主にノートパソコン周辺機器用PCB、液晶モニタ用バックライトLight Barに用いるPCBを生産してきたが、月間売上高は2億NTDに満たない状況にあった。しかし、中国昆山に工場を建設してから、ネットワーク用PCBや液晶テレビ制御用PCBなどの受注が急増、今年の月間売上高は5億NTDに達しているという。昆山工場の月産能力は160万平方フィートまで拡張しており、設備利用率も80%以上を確保しているという。

台湾のプリント基板業界では、先般世界第2位の欣興電子(Unimicron)が全懸精密

(Phoenix) を吸収合併するという大再編が進んでいる。競国実業 : www.apcb.com.cn/

【EMS】富士康、アップル第 4 世代 iPhone の受注生産を開始

新浪科技 2009-12-11

EMS 世界最大手の鴻海富士康 (Foxconn) が、既にアップル社の第 4 世代 iPhone の受注生産を開始したことが明らかになった。市場に投入されるのは半年後になる見通し。アップルの第 4 世代 iPhone については、様々な憶測が伝えられており、CDMA 或いは CDMA/GSM デュアルモードになるとも、RFID 技術が採用されるなどの見方が出ている。

【EMS】鴻海 11 月売上高前月比 9%減 1-11 月売上高前年比 5%減

DIGITIMES 11-12-2009

EMS 世界最大手の鴻海 (Foxconn) の今年 11 月の売上高は、1473.9 億 NTD (45.6 億米ドル) で前月比 9.1% 減、前年同月比 9.3% 増となった。また 1-11 月の売上高は 1 兆 2800 億 NTD で前年同期比 4.7% 減となった。

鴻海は 11 月の売上高が前月比減となったことについて、主に季節性の要因によるもので 12 月の売上高も前月比減になると予想している。

【太陽電池】拓日新能源、8.5 億元投じ陝西省に太陽電池工場を建設

2009-12-10 中国電子部品産業協会

昨年 5.5 億元を投じて太陽電池工場を建設した拓日新能は 12 月 10 日、新たに 8.49 億元を投じて陝西省渭南に年産能力 150MW のアモルファスシリコン太陽電池生産ライン及びガラス基板生産ラインを建設することを明らかにした。

深圳拓日新能源 : www.topraysolar.cn/

【太陽電池】台積電、台湾最大の太陽電池メーカー・茂迪 20% 株式取得

中国電子部品産業協会 2009-12-10

世界最大の半導体ファウンドリ、台積電 (TSMC) は、62 億 NTD を投じて台湾最大の太陽電池メーカーで世界の上位 10 社以内にランクされる茂迪 (Motech) の 20% 株式を取得し筆頭株主となったことを明らかにした。

518 号 11 月 16 日

【ODM】華碩、ODM 専業子会社・和碩の株式 75% の売却を正式発表

DIGITIMES 11-12-2009

世界第 5 位のノートパソコンメーカーで世界第 2 位の電子機器 ODM メーカーでもある華

碩 (Asustek Computer) は、12 月 11 日に開催したボードミーティングで 100% 子会社の ODM 専業会社である和碩 (Pegatron) の株式の 75% を華碩の株主に売却し連結対象から切り離すことを正式に決議したことを明らかにした。

華碩は同時に和碩の 75% 株式売却に伴う減資を実施することも明らかにした。減資により、発行済み株式数が 85% 減、純資産価値は 42% 減となると見られている。また 75% 株式の売却手続きは来年 7 月 1 日に完了する見通しという。

和華は昨年初めに Dell などのブランドメーカーからの要請を受けて華碩から分離独立された ODM 専業会社だが、華碩が分離独立後も和碩の株式の 100% を保有し続けたため、和碩のブランドメーカーからの受注が伸び悩む要因となっていた。これまでに同様の理由で、宏碁 (Acer) が緯創 (Wistron) を、明基 (BenQ) が佳世達 (Qisda) を分離独立させている。

【液晶 TV】康佳、中国地場初の 55 型 TV 用 LCM 工場を昆山で稼働

2009-12-14 中国 PCB 産業協会

中国地場の大手テレビメーカー、康佳 (Konka) は、昆山に建設していた中国初の独自開発した 55 インチ液晶テレビ用パネルモジュール (LCM) 生産工場を落成、正式に稼働させた。康佳の昆山 LCM 生産工場の敷地面積は 19 万平米、設備投資額は 8.86 億元、計 8 本の LCM 生産ラインを建設する計画で、うち 4 本が LCM 単独生産ライン、残り 4 本は LCM とテレビ完成品一体化生産ラインとなる予定。2 期に分けて建設され、今回稼働したのは 1 期の LCM 単独生産ライン 4 本。計画全ての生産ラインが完成すれば、LCM の年産能力は 820 万枚、液晶テレビ完成品の年産能力は 410 万台、年間生産高は 128 億元に達する見込みで、中国国内最大の LCM、液晶テレビ完成品一体化生産基地となる。

【PCB】携帯電話用 PCB メーカー業績明暗分かれる 楠梓/燿華は苦戦

2009-12-14 中国 PCB 産業協会

大手携帯電話用プリント基板メーカー、楠梓電子 (WUS)、燿華電子 (Unitech) の今年 11 月の売上高が顧客の発注延期で受注減となった一方、同業大手の華通 (Compeq) は 11 月の連結売上高が今年最高、同業最大手の欣興電子 (Unimicron) は 10-12 月の出荷台数が 7-9 月を上回る見通しを明らかにしており、業界内で業績の明暗が分かれている。

売上高を伸ばしている華通の 11 月の連結売上高は 17.41 億 NTD で 10 月比 7.96% 増、昨年 11 月比 5.62% 減、1-11 月の連結売上高は 168.36 億 NTD で昨年同期比 22.76% 減となっている。また欣興の 11 月の連結売上高は 42.4 億 NTD で 10 月比 0.54% 減であるが、昨年同月比では 32.11% 増、1-11 月の連結売上高も 386.12 億 NTD で昨年同期比で 10.72% 減まで回復している。

一方、楠梓電子の 11 月の売上高は 2.94 億 NTD で 10 月比 11.26% 減、昨年同月比でも 4.06% 減、1-11 月の売上高は 29.23 億 NTD で昨年同期比 56.33% 減と大幅減が続いている。

【LED】東貝光電、彩晶に株式10%を譲渡 大型LEDバックライトで提携

DIGITIMES 14-12-2009

大型LEDバックライト大手の東貝光電 (Unity Opto) は、12億NTDで台湾の大手液晶パネルメーカー、瀚宇彩晶 (Hannstar Display) に全株式の9.7%を譲渡することを明らかにした。東貝光電は、液晶テレビ、液晶モニター、ノートパソコンそれぞれの分野で異なる戦略的パートナーを獲得する計画を進めており、今回の提携はノートパソコン用液晶パネル分野での提携と見られている。東貝光電は、来年の大型LEDバックライトの需要急増に備えて、生産能力の60-70%拡張を進めている。

【LED】東貝光電、LED液晶TVの爆発的成長により売上の倍増見込む

台湾経済日報 2009.12.13

金融危機後に一旦10新台湾ドルまで下落した台湾の大手LED実装メーカー、東貝光電 (Unity Opto) の株価は12月11日には65新台湾ドルを突破、1年で6倍に上昇している。市場では東貝光電は今年のLED産業で最もダークホース的存在となっているとしている。

東貝光電の今年の業績は上場以来最高の状態となっているが、市場は東貝光電はこれから本格的な収穫期に入ると見ており、来年の業績は今年をはるかに上回ることがほぼ確実だとしている。その最大の要因がLEDバックライト液晶テレビ市場の爆発的成長で、来年のLED液晶テレビの世界出荷は今年の270万台をはるかに上回る2000万台以上に達すると予想されており、東貝光電の来年の売上高及び利益は今年比2倍になるとの見通し。市場では東貝光電が長年台湾のLED実装業界で君臨し続けてきた億光 (Everlight) を追い抜く可能性も十分あり得ると見ている。

東貝光電にとって、皮肉ながら金融危機が最大の追い風となっている。当初LEDバックライトの液晶テレビへの本格的導入は2010年以降になると見られていたが、韓国の三星電子が金融危機後の消費後退から脱却するため、LEDを液晶テレビのバックライトに採用することを数年前倒ししたことが最大の転機となった。三星電子はLEDを他社に先駆けて携帯電話キーパッド用バックライトに採用し大成功を収めた経験を持つことから、金融危機を契機に液晶テレビにおいてもLED旋風を巻き起こすことを狙っている。

こうした三星電子の戦略的な液晶テレビでのLEDバックライト採用が後押しとなって、大型LEDバックライトの需要が来年には爆発的に成長する見通しで、他社が遅れを取る中、2-3年前から他社に先駆けて大型LEDバックライトの開発に注力してきた東貝光電が液晶テレビ用大型LEDバックライト市場を牽引する立場に立とうとしているという。

東貝光電は、他社が携帯電話用の中小型LEDバックライトに資源を集中していた2007年に董事長の決断によりいち早く液晶テレビ用大型LEDバックライト領域に参入することを決めたことが効を奏した。ソニーのRGB三色LEDバックライト液晶テレビが高価格だったため、普及が進まなかつたのに対し、三星電子は青色LEDに蛍光パウダーをコーティングする製法を開発し演色性を60%から90%に引き上げ低価格化を実現したことによりLEDバックライトの実用化が一気に進んだ。また、その供給権をいち早く獲得した

東貝光電董事長の呉慶輝氏は当時、三星電子が開発したLEDバックライト製法はテレビ業界の一大革命であり、東貝光電はその一翼を担うと強気の発言をしている。

大型LEDバックライト実装市場は現在、光宝(Lite-on)、億光(Everlight)、東貝(Unity Opto)3強により支配されているが、ノウハウの蓄積では東貝が一步リードしているという。

また、東貝は川上のLEDチップメーカーへの投資も怠っておらず、これまでに資本参加したLEDチップ関連メーカーは、台湾の鼎元(Tyntek)、璨圓(Formosa Epitaxy)、広鎗(Huga)、三星電子系列のLumens、Epivally、Sigmatelの6社に上る。

【LED】光磊の12月売上高、上海万博LED街灯受注で70%増予想

台湾経済日報 2009.12.15

台湾の大手LEDチップメーカー、光磊科技(Opto Tech)は、上海万博向けLED街灯及びLED掲示板受注で今年12月の売上高が前年同月比70%増の6.7億NTDに達する見通しを明らかにした。光磊科技：www.optotech.com.tw/

【パネル】今年の携帯電話用各種パネル出荷状況 有機ELの鉢巻に注目

2009-12-11 中華液晶網

世界の今年1-3月の携帯電話パネル出荷枚数はわずか2.63億枚だったが、4-6月には3.06億枚、7-9月には3.6億枚に達し、10-12月は4億枚近くに回復すると見られている。

サイズ別には主流は依然1.8-2.4インチだが、最も成長している分野はスマートフォン向けの3-4インチ製品で、薄型設計、HD、720p、WVGA、Transflective(半透過型)、Ambient Light Sensor(ALS)、Content-Adaptive Backlight Control(輝度最適化制御)、Touch Screenなどの機能も成長の牽引役となっている。

中国内地の携帯電話用液晶パネル市場においては、台湾の友達(AUO)、中華映管(CPT)、凌巨(Giantplus)が大きなシェアを有しており、3社の中国内地での携帯電話用液晶パネル出荷量は年間6千万枚以上に上っている。今年の2.5-4.9インチの携帯電話用液晶パネルの世界出荷量は1億5千万枚(前年比22.1%増)との見通しであるので、同3社のシェアの大きさがうかがえる。

将来的に有望とされるAM有機ELパネルについては、Samsung Mobile Display(SMD)が38%の圧倒的出荷量シェアを有しているが、台湾の鉢巻科技(Ritdisplay)も第2位のシェアを獲得し健闘している。

携帯電話用パネル出荷の2割近くを占める出荷量が1億枚前後になったタッチパネルについては、出荷量上位5社が、日本写真(Nissha)、洋華光電(Young Fast)、中華意力(ECW EELY)、信利(Truly)、介面光電(JTouch)となっており、生産が日本、台湾、中国内地に集中していることがうかがえる。タッチパネル式携帯電話の出荷量は今後3年間年平均33%で成長する見通しで、2012年には4.5億台規模に達すると見られている。

【液晶パネル】大型液晶パネル価格推移:12月6日 vs 11月5日

モニター用

サイズ	10月	11月	12月	MoM (%)	QoQ (%)	YoY (%)
17	\$76	\$73	\$73	0 %	▼9.88 %	▲35.19 %
18.5W	\$75	\$72	\$72	0 %	▼11.11 %	▲41.18 %
19W	\$78	\$74	\$74	0 %	▼13.95 %	▲29.82 %
21.5W	\$95	\$92	\$92	0 %	▼9.8 %	-
22W	\$95	\$93	\$93	0 %	▼9.71 %	▲14.81 %

ノートパソコン用

サイズ	10月	11月	12月	MoM (%)	QoQ (%)	YoY (%)
10.1W	\$32	\$32	\$32	0 %	▼13.51 %	▼21.95 %
13.3W	\$71	\$70	\$70	0 %	▼7.89 %	▼1.41 %
14W	\$63	\$61	\$61	0 %	▼7.58 %	▲38.64 %
15.6W	\$65	\$63	\$63	0 %	▼5.97 %	▲26 %

液晶テレビ用

サイズ	10月	11月	12月	MoM (%)	QoQ (%)	YoY (%)
26W(TN)	\$154	\$149	\$150	▲0.67%	▼7.41%	-
32W	\$207	\$203	\$202	▼0.49%	▼5.16%	▲26.25%
37W	\$260	\$256	\$254	▼0.78%	▼4.15%	▼2.31%
42FHD	\$345	\$340	\$340	0%	▼2.86%	▲3.03%
46FHD	\$455	\$450	\$448	▼0.44%	▼3.66%	▼10.4%

【太陽電池】益通、生産能力拡張幅を上方修正 出荷量が予想上回る

DIGITIMES 14-12-2009

台湾の3大太陽電池メーカーの一角、益通 (E-Ton Solar) は、太陽電池の生産能力を現在の320MWから180MW増やし500MWに拡張することを明らかにした。

益通は当初拡張幅を120MWとしていたが、今年の出荷量が225MWに達し予想を上回る見通しであることから拡張幅を上方修正した。来年の出荷量については300MWを見込んでいるという。

【コネクタ】得潤電子、ソニー/フレクトロニクス向けノートPC用コネクタ市場供給

中国電子部品産業協会 2009-12-14

中国地場の大手家電用コネクタメーカー、得潤電子は、海爾、長虹、康佳、創維に液晶テレビ用コネクタを供給しており、液晶テレビ市場の急成長により業績が安定拡大しているものの、今後の更なる成長には新たな顧客開拓が欠かせない状況となっている。

こうした中、金融危機以降に外注比率を大幅に拡大しているソニー及びEMS世界第2位のフレクトロニクス (Flextronics) 向けノートパソコン用コネクタを獲得したことを明らかにした。

519号 12月18日

【LED】億光電子、液晶TV用LEDバックライトシェアで3%を目標に設定

DIGITIMES 15-12-2009

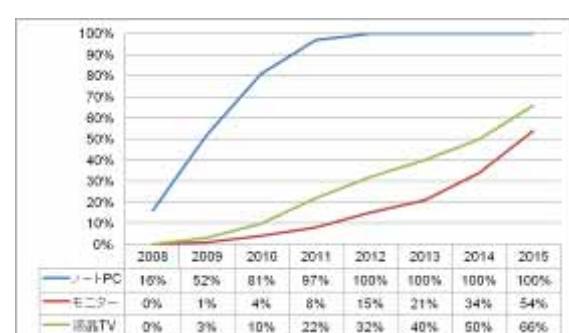
台湾最大のLED実装メーカー、億光電子 (Everlight Electronics) は、来年は液晶テレビ用LEDバックライト世界シェアで3%を目指すことを明らかにした。

来年のLEDバックライト液晶テレビの出荷台数は2500万台に達する見通しであることから、億光電子の目指している世界シェア3%はおよそ75万枚の出荷に相当する。億光電子の来年の売上高は大型液晶パネル用LEDバックライトの出荷増により前年比30%増の150億NTD(約4648万米ドル)を見込んでいるという。

現在、億光電子の製品別売上高構成は、携帯電話用LEDバックライトが30%、ゲーム機及びデジタルカメラ用LEDバックライトが25%、ノートパソコン用中型LEDバックライトが16%、赤外線関連製品用LEDが15%、屋外LEDディスプレイが6%、また地域別売上高構成は、台湾域内が25%、中国内地が31%、その他アジア地域が6%、欧州が21%だという。

LEDバックライト製品の販売価格については、堅調な需要を背景に需給逼迫が続いていることから安定推移しており、来年も下落幅は5-10%程度にとどまると予測している。

来年のLEDバックライト普及率については、Display Searchが液晶テレビ用バックライトで15%、ノートパソコン用バックライトでは83.7%（今年は60.5%）を占めるとの見通しを明らかにしている（右グラフ）。



【液晶パネル】京東方、6G パネル用カラーフィルタ事業で補助金 2 億元獲得

中国電子部品産業協会 2009-12-15

中国地場最大の液晶パネルメーカー、京東方 (BOE) は 12 月 15 日、中国安徽省合肥に建設を計画しているカラーフィルタ生産ラインが中央政府（国家発展改革委員会）の認可を取得、同時に中央政府の 2 億元の資金援助を獲得したことを明らかにした。

京東方の合肥第 6 世代液晶パネル用カラーフィルタ生産ラインの総投資額は 27.5 億元、うち中央政府が 2 億元の補助金を拠出することになるという。また、2 億元の補助金は企業会計準則に基づき繰り延べ収益に計上されるという。

京東方は先日、今年 1-9 月の売上高は 43.45 億元で前年同期比 40.26% 減、最終損失は 7.57 億元に達しており、通年の営業損失が 10 億元を超える見通しを明らかにしている。

【ガラス基板】コーニング、2010 年のガラス基板市場見通しを上方修正

2009-12-15 中華液晶網

ガラス基板大手の米コーニングは 12 月 9 日、世界の液晶テレビの販売が持続的成長をしていることから、今年 10-12 月のガラス基板販売量見通しを上方修正するとともに、今後も持続的成長が期待できることから、2010 年のガラス市場見通しも上方修正したことを明らかにした。

コーニング副会長兼 CFO の James B. Flaws 氏は、世界の液晶テレビ市場は今後も持続的成長が期待でき、世界の今年 10 月の液晶テレビ販売額は前年同月比 45% 増、うち米国の液晶テレビ販売額は同 28% 増、欧州が同 20% 増、中国が同 115% 増、日本が同 73% 増となった、当初低迷が懸念された米国の液晶テレビ販売額は 11 ヶ月連続で高水準で推移しているとしている。

また同氏は、液晶パネルメーカーの今年 10-12 月の設備利用率が高水準を維持していることからガラス基板の品薄状態が続いている、当初 10-12 月のガラス基板の出荷が 7-9 月比減少することを予想していたが、横ばい若しくは増加する見通しを明らかにした。

コーニングは今年の世界のガラス基板市場が当初予想の 23 億平方フィートを若干上回る 24 億平方フィートに達すると予想、また今年の液晶テレビ世界販売量も当初予想の 1.29 億台を若干上回る 1.32 億台に上方修正している。Flaws 氏は、世界に保有されている 21 億台のテレビのうち、液晶テレビは 19% を占めるに過ぎず、今後長期的に安定した液晶テレビへの切り替え需要が期待できるとしている。

【太陽電池】友達光電、蘇州に太陽光発電システム設計子会社を設立

DIGITIMES 15-12-2009

液晶パネル世界第 4 位の友達光電 (AUO) は、800 万米ドルを投じて中国蘇州市に太陽光発電システム設計を行う友達能源 (蘇州) を設立することを明らかにした。

友達光電は今年 5 月に台湾に友達能源技術を設立し、本格的に太陽光発電システム事業

に参入している。

【電池】長優実業、中国最大のリチウムイオン電池正極材料生産基地建設

中国電子部品産業協会 2009-12-15

中国広東省江門市の長優実業有限公司及び江門市優美科長信新材料有限公司は12月3日、2億元を投じて中国国内最大のリチウムイオン電池正極材料生産基地を建設することを明らかにした。長優実業は2004年2月に中国地場の江門市長順化工有限公司がベルギーの非鉄金属精錬メーカー、ユミコア(Umicore)と合弁で設立した企業で、主に正極材料となる球形水酸化ニッケルNi(OH)2製品を生産している。

長優実業総經理の王強氏は、2年後には球形Ni(OH)2の生産能力は年間8000~10000トン、年間生産高は6~8億元に達する見込みとしている。長優実業：www.cnjcu.com/



【シリコン】内蒙ゴル赤峰市、中国北方最大の多結晶シリコン生産基地建設

中国電子部品産業協会 2009-12-15

中国内モンゴル自治区赤峰市寧城県は12月15日、年産1500トンの多結晶シリコン生産事業が内モンゴル自治区政府より承認され正式に着工したことを明らかにした。

2010年4月には新たに年産1250トンの電子用多結晶シリコン生産ラインを着工する計画も進めている。



【センサ】Nvidia、来年1Qから広達等向けMIDフォン用MEMSセンサ出荷

DIGITIMES 16-12-2009

大手MEMSセンサメーカー、Nvidiaが広達(Quanta)、華寶(Compal Communications)、英華達(Inventec Appliances)から相次いでMIDフォン用センサを受注していることが明らかになった。出荷はいずれも来年1~3月から開始される。MIDフォンは、MIDに比べ携帯電話機能を強化しており、ハイエンドのスマートフォンにポジショニングされる。ブランドメーカーがMIDフォン市場はMIDに比べより大きな市場になるとしており、来年出荷を拡大する計画だという。



【CCL】CCLメーカー、銅価格再高騰で来春以降の値上げタイミングを探る

中国PCB産業協会 2009-12-15

銅箔及び銅箔張り積層板(CCL)メーカーは、ロンドン金属取引所(LME)で銅価格が年

初来最高の 6930 米ドル/トンに達するものの、電子産業が閑散期にあることから即値上げすることは難しいことから収益を圧迫されていることを明らかにした。

CCL メーカーは、国際銅価格は今後 7000 米ドル/トンを突破すると予想しているが、最大ユーザーであるプリント配線基板 (PCB) メーカーの業績が下降局面に入っていることから、年末年始はユーザーと難局を共にするしかなく、値上げのタイミングは来春以降になるとしている。



【生産統計】中国の 11 月の携帯電話生産台数、前年同月比 45.7% 増

通信産業報 2009-12-15

中国情報化省発表によると、中国の今年 11 月の電子製造業の回復は加速しており、電子製造業の粗利益が前年同月比 14.4% 増となった。10 月の同増加率は 7.2% であったので、7.2 ポイント上昇したことになる。ただ、前年同月がリーマンショック直後であることから、比較のベースが低いことには注意を要する。なお、今年 1-11 月の同粗利益は前年同期比 3.8% 増となっている。

同月の主要製品の生産量は、パソコンが前年同月比 63.7% 増、うちノートパソコンは同 56.8% 増、携帯電話は同 45.7%、液晶テレビが同 102.8% 増となった。

【PCB】方正科技、携帯電話用 HDI が PCB 総売上高の 55% を占める

中国 PCB 産業協会 2009-12-15

中国地場の IT 機器メーカーでプリント配線基板 (PCB) 事業を強化している方正科技 (Founder) は、2006 年から 2008 年の PCB 事業の売上高が年率 57% で成長、今年も 30% の成長を達成する見通しを明らかにしている。方正科技は 2003 年に珠海多層電路板有限公司を買収することで PCB 事業に本格参入、重慶及び杭州でも PCB メーカーを相次いで買収し事業を急拡大している。

方正科技の主な PCB 製品は HDI、多層板、システムバックパネルであるが、粗利率が高い HDI の売上高が PCB 事業総売上高の 55% を占めるようになっている。一方、バックパネルの売上高は全体の 25%、多層板の同比率は 15% となっている。HDI は主にハイエンド携帯電話向けであり、方正科技の主要ユーザーリストには華為、天語、龍旗、中興などの大手携帯電話メーカーが名を連ねている。方正科技の HDI 生産量は来年 400 万フィートに達する見込み。またバックパネルの来年の生産量も 300 万フィートに達する見込みという。

一方、パソコン事業については、現在の市場シェアを維持することを最優先課題にしているという。2008 年の方正科技の中国国内市場シェアは 7.5% で地場メーカーでは聯想 (Lenovo) に次いで第 2 位にあるが、値下げ合戦激化により 2009 年 1-6 月のパソコン事業の粗利率は 5.98% まで低下しており、現在の事業規模を維持することが収益安定には

寄与するとしている。

【PCB】台湾上場FPCメーカー 2009年11月売上高一覧

FPC	上市上櫃FPC廠11月營收統計表						單位：千元新台幣
	嘉聯益	台郡	同泰	旭軟	易鼎	宇環	
	Career	Flexium	Uniflex	Sunflex	Ei Tien	Yeuhwan	
2009年11月	581,333	285,675	71,905	55,698	26,275	70,089	
2008年11月	951,123	182,514	78,849	43,540	32,987	12,618	
年增率%	-38.88%	56.52%	-8.81%	27.92%	-20.35%	455.47%	
2009年10月	613,700	351,058	85,185	62,459	26,110	81,584	
比上月%	-5.27%	-18.62%	-15.57%	-10.82%	0.63%	-14.07%	
2009年1-11月	6,027,528	2,660,442	975,848	698,458	290,542	681,245	
2008年1-11月	6,339,488	2,143,285	1,502,400	505,220	358,330	896,174	
累計年增率%	-4.92%	24.13%	-35.05%	38.25%	-18.92%	-23.98%	

資料來源：中華民國券商同業公會 (98.8起新增宇環之統計)

資料整理：TPCA

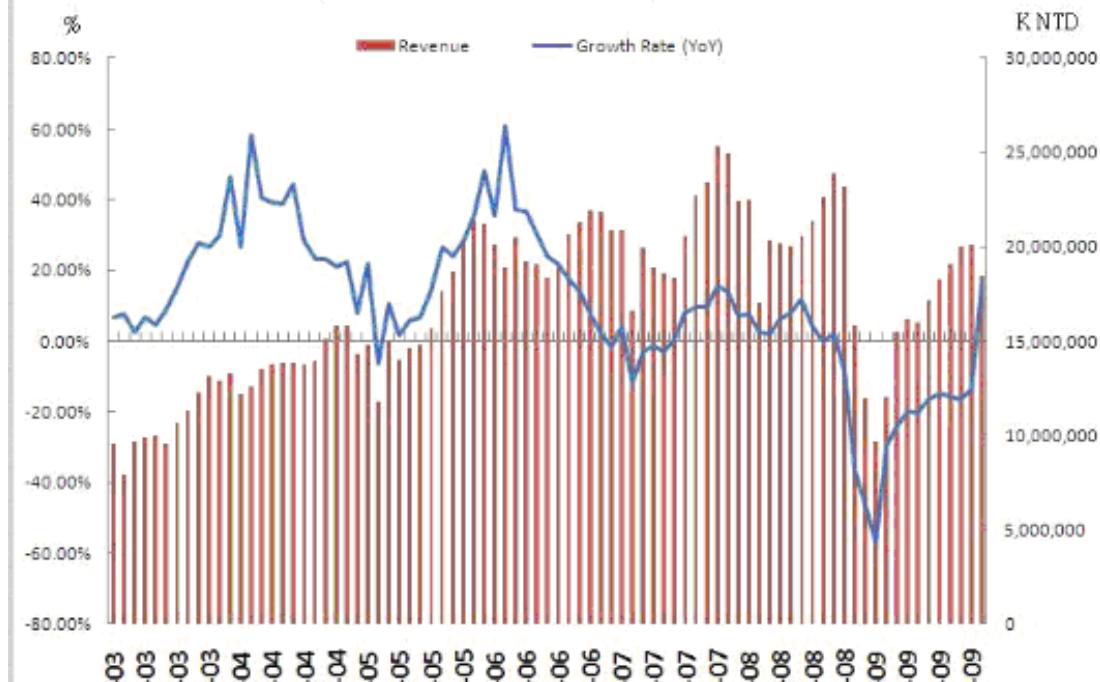
【PCB】台湾上場PCBメーカー 2009年1-11月売上高総計推移

總體上市上櫃PCB廠11月營收統計							
2009年11月	2008年11月	年增率%	2009年10月	比上月%	2009年1-11月	2008年1-11月	累計年增率%
18,473,428	15,794,594	16.96%	20,071,097	-7.96%	182,495,374	227,687,396	-19.85%

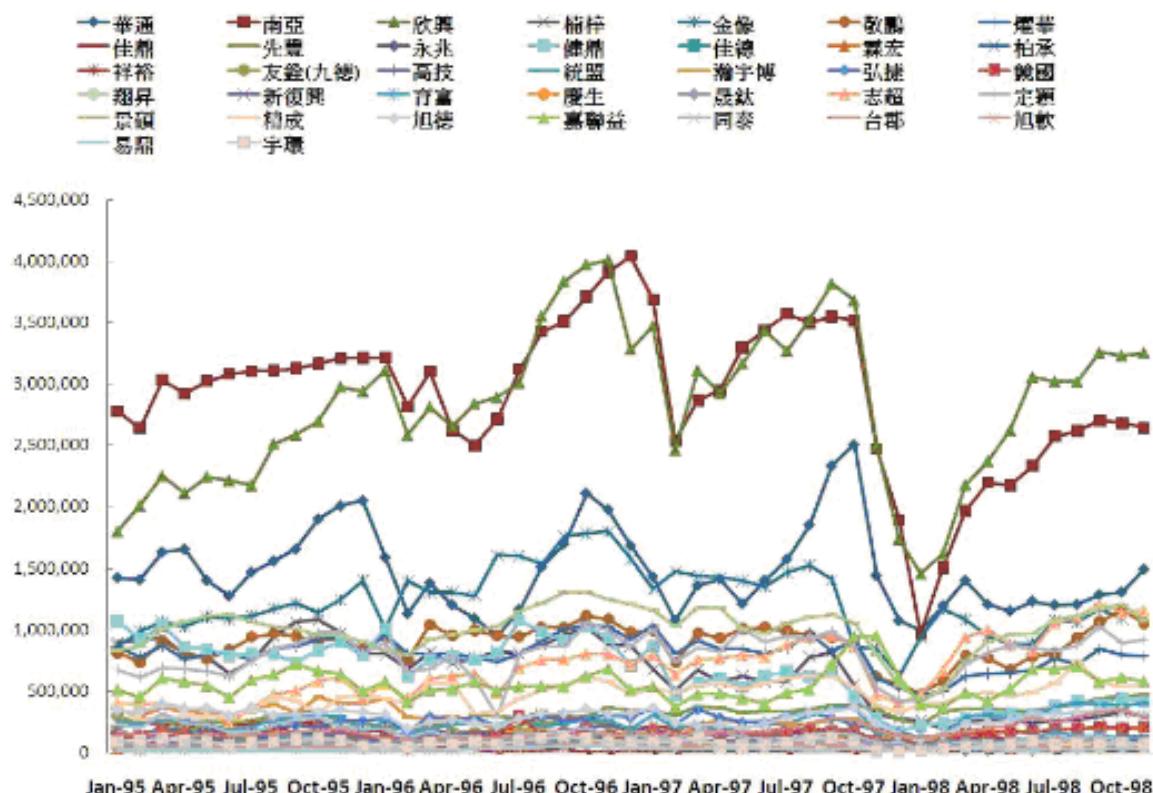
資料整理：TPCA

單位：千元新台幣

Monthly Revenue of Taiwan's Major PCB Makers



[PCB] 台湾上場 PCB メーカー 2009 年 11 月売上高一覧



	上市上櫃PCB廠11月營收統計表						單位：千元新台幣
	華通	南亞	欣興	楠梓電	金像	敬鵬	
Compeq	NAN YA	Unimicron	WUS	GCE	Chin-Poon	Unitech	
2009年11月	1,493,566	2,646,248	3,256,694	294,468	1,095,753	1,055,081	786,051
2008年11月	1,442,510	2,468,565	2,498,364	306,941	882,066	817,780	603,572
年增率%	3.54%	7.20%	30.35%	-4.06%	27.11%	70.78%	30.23%
2009年10月	1,307,768	2,683,132	3,233,510	331,825	1,176,000	1,162,430	802,176
比上月%	14.21%	-1.37%	0.72%	-11.26%	-6.82%	-9.24%	-2.01%
2009年1-11月	13,683,250	24,380,335	29,110,401	2,922,957	10,946,400	9,130,694	7,481,740
2008年1-11月	17,626,936	35,403,071	35,387,588	6,905,479	15,271,566	10,080,062	9,410,823
累計年增率%	-22.37%	-31.13%	-17.74%	-57.67%	-28.32%	-9.42%	-20.50%
	佳鼎	先豐	永兆	健鼎	佳鵠	森吉	柏承
	Vertex	Boardtek	Qualitek	Tripod	Gia Tzoong	Lin Horn	Plotech
2009年11月	7,378	472,813	65,291	418,607	51,822	85,305	74,121
2008年11月	3,426	359,987	88,352	282,432	50,225	130,980	63,521
年增率%	115.35%	31.34%	-26.10%	48.22%	2.78%	-34.87%	16.69%
2009年10月	11,676	459,198	77,548	448,835	55,581	100,889	76,029
比上月%	0.00%	2.97%	-15.81%	-6.73%	-7.12%	-15.45%	-2.51%
2009年1-11月	66,268	4,108,790	786,258	3,764,129	519,340	1,185,092	748,738
2008年1-11月	103,069	3,887,515	960,033	6,376,570	895,792	1,652,307	1,000,150
累計年增率%	-36.71%	5.69%	-20.18%	-40.97%	-42.02%	-28.28%	-25.14%
	祥裕	友銓(九德)	高技	統盟	瀚宇博德	弘捷	競國
	Cadac	Best Friend	First Hi-Tec	Yang An	Hannstar	Victory	APCB
2009年11月	128,451	60,928	140,181	403,480	195,782	45,387	206,036
2008年11月	95,295	69,915	102,149	164,918	192,053	193,968	86,920
年增率%	34.79%	-12.85%	37.23%	144.65%	1.94%	-76.60%	137.04%
2009年10月	114,386	124,567	130,269	382,853	202,251	50,897	199,238
比上月%	12.30%	-51.09%	7.61%	5.39%	-3.20%	-10.83%	3.41%
2009年1-11月	1,193,992	916,749	1,176,043	3,378,455	1,905,977	608,124	1,826,428
2008年1-11月	1,888,973	1,707,361	1,694,740	2,839,810	2,510,743	3,078,234	1,708,752
累計年增率%	-36.79%	-46.31%	-30.61%	18.97%	-24.09%	-80.24%	6.89%
	翔昇	新復興	育富	慶生	晟鈦	志超	定穎
	H & T	New Era	Yufo	Kintech	Cheer Time	T.P.T	DYNAMIC
2009年11月	43,689	88,328	112,412	70,962	76,257	1,159,387	920,949
2008年11月	72,054	84,210	54,665	49,318	68,878	468,758	530,673
年增率%	-39.37%	4.89%	105.64%	43.89%	10.71%	147.33%	73.54%
2009年10月	52,217	102,514	121,211	62,808	59,497	1,139,586	890,511
比上月%	-16.33%	-13.84%	-7.26%	12.98%	28.17%	1.74%	3.42%
2009年1-11月	528,754	777,292	1,210,256	573,844	693,118	10,474,081	8,722,947
2008年1-11月	848,921	960,470	854,982	706,848	882,800	8,642,297	9,593,375
累計年增率%	-37.71%	-19.07%	41.55%	-18.82%	-21.49%	21.20%	-9.07%
	景碩	精成	旭德				
	Kinsus	Global Brand	Subtron				
2009年11月	1,074,765	546,674	305,807				
2008年11月	800,253	382,188	240,946				
年增率%	34.30%	43.04%	26.92%				
2009年10月	1,205,212	539,376	343,130				
比上月%	-10.82%	1.35%	-10.88%				
2009年1-11月	10,178,634	5,684,202	2,949,412				
2008年1-11月	11,664,550	5,983,004	3,058,624				
累計年增率%	-12.74%	-4.99%	-3.57%				

資料來源：中華民國券商同業公會

資料整理：TPCA

備註：1. 精成科技與雅新僅採PCB業務營收數據，未含組裝業務營收

2. 98.8起新增旭德之統計

520号 12月21日

【LED】東貝光電、中国内地の室内電気大手の杭州鴻雁電器と提携

DIGITIMES 17-12-2009

台湾の大手LED実装メーカー、東貝光電(Unity Opto)は、中国の通信機器大手の中国普天集團 (Potevio)

HONYAR鴻雁

傘下の室内電気大手である杭州鴻雁電器 (Honyar) と合弁で1.1億元を投じLED照明の製造販売を行う杭州鴻雁東貝光電科技有限公司を設立したことを明らかにした。出資比率は、杭州鴻雁電器 51%、東貝光電及び香港百華 49%。東貝光電は中国普天集團のネットワークを活用して中国内地のLED関連メーカーとの提携を加速するとともに、中国内地市場でのLED照明の販売を強化したいとしている。

両社は2年以内に1.1億元でLED照明販売会社を設立すると同時に、共同でLED照明開発センターを建設する。東貝光電は今回の提携により、中国内地の室内電気大手の鴻雁電器が中国内地に持つ47の事務所、3千を超える流通業者、1万を超える代理店を活用して中国内地でのLED照明販売を加速したいとしている。一方、鴻雁電器総裁の王米成氏は、東貝光電のLED製品開発及び生産能力と鴻雁電器の中国内地でのブランド力及び販売網を結び付け、今後成長が見込まれる室内LED照明市場を開拓したいとしている。

中国普天 : www.potevio.com/ 杭州鴻雁電器 : www.hongyan.com.cn/

台湾の大手LEDチップメーカー及びLED実装メーカーのパートナー関係

		パートナー	備考
チ ツ ブ	晶元光電 Epistar	同業の泰谷光電 (Tekcore)、鼎元光電 (Tyntek)、南亞光電 (Nan Ya Photonics) に資本参加。	水平統合に注力。
	璨圓光電 FOREPI	東貝光電、瑞軒 (Amtran)、LGDと合弁で中国揚州に中国最大のLEDチップ工場建設中。	垂直統合に注力。
実 装	億光電子 Everlight	チップ製造の泰谷光電、璨圓光電、広鎗光電 (Huga) に資本参加。現在、液晶テレビメーカー、瑞軒、LGDから資本参加を受けることが伝えられている。	川上統合を完了し、川下統合を進めている。
	東貝光電	チップ製造の璨圓光電に資本参加するとともに彩晶 (HannStar) からの資本参加も受けている。中国普天傘下の杭州鴻雁電器と合弁企業設立。	LED照明の川下戦略も強化。
	隆達電子 Lextar	チップ製造の凱鼎科技 (LightHouse) と合併。	両社とも友達光電傘下企業。

【LED】億光電子/東貝光電、来年の設備投資計画を大幅に上方修正

DIGITIMES 18-12-2009

台湾の大手LED実装メーカー、億光電子 (Everlight) 及び東貝光電 (Unity Opto) は、LEDバックライトの応用領域が拡大していることから、来年の設備投資計画を大幅に上

方修正することを明らかにした。

億光電子は来年の設備投資計画を過去数年の平均 20 億 NTD の 1.5 倍以上の 37 億 NTD(1 億 1400 万米ドル)に上方修正し、SMD LED の月産能力を現在の 13.5 億個から 19.5 億個に拡張する。新たに拡張される生産能力は来年 4-6 月に稼働する予定。

一方、東貝光電の来年の設備投資計画は今年の 3 億 NTD の 2 倍以上の 7 億 NTD に上方修正されるという。拡張後の SMD LED の月産能力は 6-8 億個に達する見込み。

【液晶パネル】台湾、今月にも液晶パネルメーカー前工程の内地移転緩和か

2009-12-17 中国電子部品産業協会

韓国知識経済省長官が中国内地を訪問し、三星電子の蘇州、LGD の広州での高世代液晶パネル前工程生産ライン建設について認可する方向で検討中であることを明らかにしたことを受け、台湾当局が当初の予定を繰り上げて今月末にも液晶パネル及び半導体産業の中国内地への生産移転緩和を決定する会議を開催することが明らかになった。

台湾当局の液晶パネル産業の対中投資規制緩和の原則は、最先端技術の生産ラインを台湾域内に建設することを条件にしたもので、例えば友達光電 (AUO) が台湾域内に既に第 10 世代液晶パネル生産ラインを建設していれば、中国内地に第 10 世代未満の液晶パネル生産ラインを建設できるという方向で調整されるという。これは半導体産業の対中投資規制に準じるもので、半導体産業では台湾域内が中国内地に対して製造技術において 2 世代優位になるよう規制している。

なお、台湾の馬英九政権は昨年 6 月に台湾企業による対中投資の上限を純資産額の 60% (それ以前は 40%) に緩和する決定を行っている。

【液晶パネル】TCL-深超 8.5G 液晶パネル事業、基礎工事ボーリング開始

2009-12-16 深圳商報

中国深圳市光明新区管理委員会によると、中国地場大手テレビメーカーである TCL 及び深圳市政府の投資会社、深超投資合弁による 8.5 世代液晶パネル生産事業の土地整備及び前準備が完了し、基礎工事に向けてのボーリング調査が開始された。

TCL-深超の 8.5 世代液晶パネル事業は総投資額 280 億元、2010 年 1 月中旬着工、2011 年年末稼働予定となっている。

【タッチパネル】彩晶、東貝への出資に続き南京にタッチパネルモジュール工場

2009-12-17 台湾経済日報

台湾の大手液晶パネルメーカー、彩晶 (Hannstar Display) は、LED バックライトの安定調達のため東貝光電 (Unity Opto) に資本参加したのに続き、中国南京市にタッチパネルモジュール工場を建設することを明らかにした。彩晶は既に 30 億 NTD 近い資金をタッチパネル事業に投入しており、来年の売上高はタッチパネル事業により今年比 2 倍に達する見通しを明らかにしている。

彩晶は現在、中小型液晶パネル事業に経営資源を集中しているが、その中小型液晶パネルのバックライトがほぼ全量LEDに切り替わろうとしているため、今後月間1.2億個、年間15億個のLEDチップを安定的に調達する必要があるという。そのため、彩晶は既に最大のLED調達先となっている東貝光電に資本参加することで安定調達を確保している。

【液晶モニタ】モニタ用パネル価格低下で需給逼迫 奇美は一部ユーザー失う

DIGITIMES 17-12-2009

液晶パネルメーカーが10月以降閑散期入りしたことからモニタ用液晶パネルの出荷を抑制したこと、また直近のモニタ用液晶パネル価格下落を受けてブランドメーカー各社が一気に液晶パネルメーカーにモニタ用液晶パネルを発注したことから、モニタ用液晶パネルの需給逼迫を引き起こしていることが明らかになった。

また、一部ブランドメーカーがモニタ用液晶パネルの調達先を先日液晶モニタ大手の群創光電との合併を発表した奇美電子(CMO)から友達光電(AUO)又は中華映管(CPT)にシフトする動きも見られるという。

【パソコン】鴻海、重慶パソコン工場建設で再び広達従業員60名引き抜き

2009-12-17 PCBTN

今年8月に中国重慶にHP向けパソコン工場建設を発表したEMS最大手の鴻海(Foxconn)が、同工場建設のため、ノートパソコンODM最大手の広達(Quanta)の従業員60名を引き抜いたことが明らかになった。

広達董事長の林百里氏は相次ぐ鴻海による従業員の引き抜きに対して危機感を強めており、同業2位の仁宝(Compal)との提携を強化し防鴻(鴻海の勢力拡大を食い止める)網を構築しようとしている。部品・原材料の調達においても、独立系の部品・原材料メーカーの吸収合併を加速している。

鴻海のノートパソコン出荷台数は年間まだ約400万台に過ぎず、仁宝の直近の月間ノートパソコン出荷量にも満たないが、2-3年後には鴻海がノートパソコンODM市場で得意の値下げ戦争を仕掛けてくる可能性は否定できないという。

鴻海が現在獲得しているノートパソコンODMはHP、Dellのみだが、宏碁(Acer)からもODMを受注すれば、世界の3大ブランドからODMを獲得することになり、広達及び仁宝には大きな脅威になってくるという。

市場も鴻海のノートパソコンODM事業には大きな注目を寄せており、ノートパソコンODM事業が鴻海の総売上高に占める比重は今年は3%から、来年は7%、再来年には10%に拡大すると見ている。

【パソコン】広達/仁宝、東芝の米国での販売台数5割増の恩恵受ける

DIGITIMES 17-12-2009

2大ノートパソコンODMメーカーである広達(Quanta)及び仁宝(Compal)は、東芝の

米国市場における今年10-12月のNetbookを含むノートパソコンの販売台数が前年同期比50%増の160万台余りに達した恩恵を受けて出荷台数を順調に伸ばしている。

東芝の米国市場向け主力機種は13-15インチノートパソコン及び10インチNetbookだが、広達はそのうち11-15インチノートパソコン、仁宝は10インチNetbook及び17-18インチノートパソコンのODMを受注している。

先日華碩が7割の株式売却を発表した和華(Pegatron)も東芝の13インチノートパソコンODMを受注しているが、数量はごく少量という。一方、東芝は企業向けノートパソコン機種については従来からの全量自社生産を続けている。

東芝は今年1500-1600万台、来年は1900万台のノートパソコンを出荷する計画だが、来年の出荷計画1900万台のうち300万台はNetbookが占める見通しを明らかにしている。

【パソコン】華映、年末からソニーVAIO P Netbook用a-Si液晶パネル出荷

DIGITIMES 17-12-2009

台湾の大手液晶パネルメーカー、中華映管(CPT)は、年末からソニーVAIO P Netbook用8インチワイドLEDバックライト液晶パネルを出荷することを明らかにした。月間出荷量は5万枚に達するとしている。

VAIO P Netbook用液晶パネルの解像度は1600x768で、これまでのNetbook用液晶パネルの解像度1024x600に比べかなり高くなっている。

中華映管がソニーNetbook向けで出荷するアモルファスシリコン(a-Si)液晶パネルは、これまでソニーが採用してきた日本メーカー製の低温多結晶シリコン(LTPS)液晶パネルに比べ低コストで生産できるとしている。

【PCB】志超科技、2年以内に月産能力を600万平方フィートに拡張

PCBTN 2009-12-17

台湾最大の液晶パネル用プリント配線基板メーカー、志超科技(TPT)総経理の陳志弘氏は、今後2年以内に月産能力をスケールメリットを十分に発揮できる600万平方フィートに拡張し生産コストを引き下げることで市場シェア拡大を図り、台湾の5大プリント配線基板メーカー入りを目指すことを明らかにした。

志超科技の昨年の売上高は、金融危機の中にあっても、98.5億NTDで前年比21.8%増、今年1-9月の売上高も89.05億NTDに達しており、昨年同期比16.33%増となっている。志超科技は、主に液晶テレビ、液晶モニタ、ノートパソコン用大型液晶パネルのプリント配線基板を生産しており、主要ユーザーには三星、LGD、シャープ、友達、奇美、群創などの大手が名を連ねている。

【受動部品】奇力新/美磊、需要拡大を受けて来年生産能力を拡張

DIGITIMES 17-12-2009

台湾の大手チップインダクタメーカー、奇力新(Chilisin)及び美磊科技(Mag. Layers

Scientific-Technics) は、今後も需要の拡大が見込める事から、来年生産能力を拡張することを明らかにした。

奇力新は中国蘇州に積層チップインダクタ及び巻線モールドインダクタを生産する工場を建設する計画で、来年7-9月には生産を開始する予定。また、美磊科技は、今年11月の売上高が1億7200万NTD(533万米ドル)の過去最高を記録し今後も需要拡大が見込める事から、LTCC(低温焼成積層セラミック)インダクタの生産能力を拡張するという。奇力新電子：www.chilisin.com.tw/ 美磊科技：www.maglayers.com.tw/

521号 12月25日

【タッチパネル】洋華、三星電子の調達先分散により売上高伸張に陰り

2009-12-23 台湾聯合報

台湾最大、世界第2位のタッチパネルメーカー、洋華(Young Fast)は、三星電子が洋華への発注を削減したとの報道について、特定のユーザーが発注を削減したという事実ではなく、季節性の要因による受注減との見解を示しているものの、洋華の今年11月の売上高は14.43億NTDで10月比9.19%減、12月の売上高も11月比減となる見通し。

三星電子は抵抗膜式タッチパネルの調達先が洋華に集中し過ぎたことにより、調達コストが硬直化しているとして、抵抗膜式タッチパネルの調達先を分散する戦略を取り始めたという。洋華の主要ユーザーは三星電子、LG電子で、両社向け売上高は全体の5割以上を占めるという。

【タッチパネル】台湾タッチパネルメーカーの中国内地での生産拠点建設加速

2009-12-21 中華液晶網

台湾のタッチパネルメーカーの中国内地への生産シフトが加速している。台湾最大、世界第2位のタッチパネルメーカー、洋華(Young Fast)は他社に先駆けて最も早く生産の重点を中国内地にシフトしており、台湾域内には觀音工場1工場のみとなっており、主力は中国華南地区の3工場(うち惠州1工場、平湖2工場)となっているという。

また、世界最大の中小型液晶パネルメーカーでタッチパネルの生産も拡大している勝華科技(Wintek)もタッチパネルの前工程は台中工場にあるものの、後工程のモジュール生産工程は主に中国華南の東莞工場にシフトしている。

近年業態を投射式静電容量式タッチパネルに転換した達虹科技(Cando)も、勝華科技同様、タッチパネルの前工程は台湾域内に残すものの、後工程のモジュール生産を現在建設中の中国蘇州工場に移転する計画を進めている。

熒茂光学(Mildex)もこれまでタッチパネル生産ラインを台湾高雄及び中国無錫に分散させていたが、今年から生産能力を無錫に集中するとともに無錫工場の拡張を行うという。時緯科技も2008年に台湾の平鎮工場を拡張したのに続き、先般中国昆山に新工場を建設することを明らかにしている。

熒茂光学：www.mildex.com.tw/ 時緯科技：www.swenc.com/



【タッチパネル】郡宏光電、ITO 透明導電フィルムの生産能力を 3 倍に拡張

2009-12-22 台湾経済日報

台湾の大手 LCD 光学フィルムメーカー、華宏新技 (Wah Hong) と日本第 3 位のタッチパネルメーカーであるグンゼの合弁である郡宏光電は、グンゼのタッチパネル売上高がスマートフォン向けでここ数年年率 50%で拡大し続けていることから、主力製品 ITO 透明導電フィルムの生産能力を今後 2-3 年以内に 3 倍に拡張することを明らかにした。

郡宏光電は 2008 年設立、資本金は 2 億 NTD、出資比率は華宏 49%、グンゼ 51%。現在の年産能力は 30 万平方メートル。

市場調査機関 Displaybank によると、世界のタッチパネル市場は 2007 年の 390 億 NTD から 2010 年には 1100 億 NTD に拡大する見通し。華宏新技 : www.wahhong.com.tw/

【液晶パネル】友達光電、江蘇省に 7.5G 液晶パネル工場建設で申請か

2009-12-22 北京商報

世界第 3 位の液晶パネルメーカー、友達光電 (AUO) は、台湾の液晶パネルメーカーとしては初めての中国内地での液晶パネル前工程生産ラインとなる 7.5 世代液晶パネル工場を江蘇省に建設する計画を進めていることが明らかになった。

友達光電関係者が明らかにしたところによると、台湾当局は来年 1-3 月には台湾の液晶パネルメーカーの中国内地での前工程建設を認める方針で、友達光電の江蘇省での 7.5 世代液晶パネル工場建設も来年 1-3 月に正式に発表されることになるとしている。今のところ、友達光電の江蘇省での 7.5 世代液晶パネル工場の総投資額は 800 億 NTD(約 168.7 億元) 前後になる見通し。この報道を受けて、友達光電の株価は 6%近く上昇しているという。

一方、友達光電広報部の李秀芬氏は、友達光電は現在も江蘇省、上海、広東省、山東省など複数の中国内地の都市を比較検討中で、建設場所及び建設投資額は未だ決まっていないとしている。なお、友達光電は蘇州、廈門にそれぞれ液晶パネルモジュール工場を有している。

業界関係者は、日韓の大手液晶パネルメーカーが相次いで中国内地に高世代液晶パネル生産ラインを建設する計画を進めていることから、5 年以内に中国内地は世界の 6 割の液晶テレビ用大型パネルを生産することになると予想している。

【液晶パネル】友達光電の 11 月大型パネル出荷量、奇美-群創上回る

2009-12-22 台湾工商時報

市場調査機関調査によると、今年 11 月の友達光電の大型液晶パネルの出荷量シェアは 18%で世界第 3 位を維持し、僅かながら奇美-群創の 17% (うち群創が 3.4%) を上回った。同月の大型パネル出荷量 1 位は LGD でシェアは 25.5%、2 位は三星電子でシェアは 23.2%だった。

同調査によると、LGD が同月のノートパソコン（含む Netbook）用液晶パネル出荷量が500万枚を超える首位、モニター用液晶パネルの出荷量も420万枚を超える首位となった。一方、奇美・群創のモニター用液晶パネル出荷量は350万枚だった。テレビ用液晶パネルでは三星電子の出荷量が400万枚で首位を維持した。

今後の大型液晶パネル価格の見通しについては、ユーザーである液晶テレビ、液晶モニター、ノートパソコンブランドメーカー及びODMメーカーが経済回復が今後も続き消費も堅調に推移すると見て出荷目標を積極的に引き上げていることから、既に上昇に転じているモニター用及び液晶テレビ用液晶パネルの価格は今後も上昇、小幅下落となっているノートパソコン用液晶パネル価格についても来年1月初めには上昇に転じると予想している。

【液晶パネル】大型液晶パネル価格: 2009年12月21日 vs 12月4日

台湾 WistView

	仕様	安値	高値	平均値	12月4日 平均値	変動額/変動率
テレビ	46" W 1920x1080	425	440	435	440	■-5 -1%
	42" W 1920x1080	330	350	340	340	■ 0%
	32" W 1366x768	193	200	195	197	■-2 -1%
	26" W 1366x768	143	150	145	147	■-2 -1%
モニタ	22" W 1680x1050	90	95	92	91	▲1 1%
	19" W 1440x900	72	78	74	73	▲1 1%
	18.5" W 1366x768	68	73	70	69	▲1 1%
	17" 1280x1024	70	75	72	71	▲1 1%
ノートPC	15.6" W 1366x768 LED	58	62	60	61	■-1 -2%
	14.0" W 1366x768 LED	55	59	57	58	■-1 -2%
	10.1" W 1024x600 LED	31	34	32	32	■ 0%

【携帯電話】華晶科技、国美と提携し Altek テ'シ'カメ及び携帯電話販売

賽迪網 2009-12-23

世界最大のデジタルカメラODMメーカー、華晶科技(Altek)は、独自開発した自社ブランドAltek T8680/A806(右写真)を中國内地の大手家電量販チェーン経営の国美電器と提携し中國内地で販売開始した。

中國内地15省市にまたがる国美電器チェーン店500店余りで販売、うち200店余りは3C(携帯電話、パソコン、コンシューマ・エレクトロニクス)専門店だという。



華晶科技は中国・台湾地区では唯一カメラ画像処理 ASIC の核心技术を持つメーカーで、デジタルカメラ年産量は 1300 万台余り、コダック、富士フィルム等向けに ODM 供給している。

今回華晶科技が販売開始した Altek T8680/A806 の価格は 3000 元前後に設定されている。カメラの画素は 1220 万画素とされている。

【液晶 TV】Vizio、LED 機種強化で来年 800 万台の液晶 TV 出荷目指す

DIGITIMES 22-12-2009

瑞軒科技 (Amtran) 傘下の米国の液晶テレビブランドメーカー Vizio は、LED バックライト機種及びインターネット接続機種の販売キャンペーンを通じて、来年の液晶テレビ出荷台数を前年比 33.3% 増の 800 万台とする計画を明らかにした。

Vizio の昨年の売上高は 20 億米ドルを突破、今年は 26-27 億米ドルに達する見通し。また出荷台数は昨年 350 万台だったが、今年は 600 万台に達する見通し。

ただ、Vizio の米国市場における成功は主に低価格戦略によるものだが、ソニーなどの大手ブランドも金融危機以降値下げ戦略を取り始めたことから、価格競争力は低下しているという。そのため、Vizio は他社に対する優位性を確保するため、LED バックライト液晶テレビの販売に力を入れるという。

【パソコン】広達、上海松江工場に中核部品生産ラインを統合する計画

DIGITIMES 21-12-2009

世界最大のノートパソコン ODM メーカー、広達 (Quanta) は、子会社の Quanta International Limited に 1200 万米ドルの増資を行い、上海松江工場の生産能力を拡張するとともに、将来的に中国内地における広達の部品生産ラインを上海松江工場に統合する計画を明らかにした。

広達は来年 5 千万台のノートパソコンを出荷する計画だが、筐体やカメラモジュールなどの中核部品の自己調比率を拡大することで粗利益率を維持する計画を進めている。

【LED】晶元光電、1.3 億米ドル投じ常州 / 山東省に LED チップ工場建設

DIGITIMES 22-12-2009

台湾最大の LED チップメーカー、晶元光電 (Epistar) は、総額 1 億 2800 万米ドルに上る中国内地での投資計画 2 件を明らかにした。

1 件目は 800 万米ドルを投じて半導体ファウンドリ大手の聯電 (UMC) との折半合弁で山東省に LED チップ工場を建設するもの、2 件目は単独で 1 億 2000 万米ドルを投じて江蘇省常州に 30 台の MOCVD 装置を導入し LED チップ工場を建設するというもの。常州工場については MOCVD 装置 1 台当たり 1 千元 (146 万米ドル) の補助金が江蘇省政府から拠出されるという。両工場が完成・稼働すれば、晶元光電の生産能力は 20% 拡張されるという。

一方、先般報道された蘇州での LED チップ工場建設計画については、常州での投資計画が間違って伝えられたものと説明した。

【LED】宏齊科技、来年売上高前年比 50%増予想 月産 100 万台に

Commercial Times 21-12-2009

台湾の大手 LED 実装メーカー、宏齊科技 (Harvatek) 董事長の Bily Wang 氏は、来年の売上高が前年比 50%以上増となる見通しを明らかにした。

宏齊の月間 LED バックライト実装能力は来年 100 万ユニットに拡張される計画。また中型 LED バックライトの出荷は来年 1 月から開始されるという。

【PCB】PCB メーカー、LED 放熱基板需要増で来年の売上高大幅伸張

DIGITIMES 22-12-2009

敬鵬 (Chin-Poon)、聯茂 (Iteq)、台虹 (Taiflex)、佳総 (Gia Tzoong)、同欣 (Tong Hsing) 等の台湾のプリント配線基板メーカーはいずれも、来年爆発期に入ると見られている LED 製品向けでアルミ放熱基板の需要が拡大していることから、売上高が大幅に伸張する見通しを明らかにしている。

敬鵬のアルミ放熱基板事業の主力ユーザーは自動車メーカー及び LED 街灯メーカーであるが、日韓の液晶テレビメーカーへの供給にも成功しており、LED 製品向けアルミ放熱基板の月間売上高は 1 億 NTD (309 万米ドル) に達する見通し。

聯茂のアルミ放熱基板事業は、米 Laird 社からの材料の安定供給もあり、LED 街灯用でシェアを伸ばしており、LED 街灯用アルミ放熱基板の売上高世界シェアが現在の 1%から 3%に拡大する見通しという。

また台虹は先日本格的に LED 製品用アルミ放熱基板事業に参入することを発表し来年から少量出荷を開始するとしている。佳総も現在 LED モニター用アルミ放熱基板の試験生産を行っており、同欣電子 (Tong Hsing) も大手 LED チップメーカーと提携し家電用 LED 放熱基板を供給する計画を進めている。同欣電子 : www.theil.com/



【レンズ】鴻海、2.3 億米ドルを投じてカメラヘッド製造の全億大科技を買収

2009-12-23 台湾経済日報

EMS 最大手の鴻海 (Foxconn) は 22 日、2.3 億米ドルで中国地場のデジタルカメラ及び携帯電話用カメラヘッドメーカー、全億大科技を買収したことを発表した。鴻海は傘下にデジタルカメラ ODM 大手の普立爾 (Premier Image) を有しており、全億大科技から低価格のカメラヘッドを供給する。

全億大科技が採用しているガラスレンズ研磨技術は日本メーカーにより提供されているという。ガラスレンズは高度な研磨技術を駆使することでプラスチックレンズでは困難な軽量薄型が実現できるという。

【半導体】中芯国際、成都/武漢2工場の運営管理からの撤退を検討

台湾経済日報 21-12-2009

中国地場最大、世界第4位の半導体ファウンドリ、中芯国際(SMIC)が収益性改善のため、地方政府が保有している成都工場及び武漢工場の運営管理から撤退するかことを検討していることが明らかになった。

中芯国際は武漢でウエハ月産2万枚の300ミリ(12インチ)工場、成都でウエハ月産7万枚の200ミリ(8インチ)工場を運営管理している。

今年11月にRichard Chang氏に代わり中芯国際CEOに就任した王寧国氏は、中芯国際は2007年4-6月以降赤字経営が続いている、抜本的経営の見直しが必要としている。

【CCL】台湾上場 FCCL メーカー 2009年11月売上高一覧

FCCL上市上櫃廠2009年11月營收統計表			
公司	台虹	新揚	錦勝
Company	TAIFLEX	THINFLEX	MICROCOSM
2009年11月	318,539	318,539	46,705
2008年11月	124,650	18,340	56,642
年增率%	155.55%	1636.85%	-17.54%
2009年10月	364,508	29,022	47,390
比上月%	-12.61%	997.58%	-1.45%
2008年1-11月	2,957,523	602,916	972,135
2009年1-11月	3,394,445	648,199	513,376
累計年増率	14.77%	7.51%	-47.19%

資料來源：中華民國券商同業公會

単位：千元新台幣

資料整理：TPCA

【受動部品】台達、受動部品の乾坤科技を完全子会社化 シナジー追求

台達電子発表 21-12-2009

世界最大のACアダプターメーカー、台達電子(Delta Electronics)は、日本の進工業との合併で受動部品を生産している乾坤科技(Cyntec)を完全子会社にすることを明らかにした。



台達電子は、受動部品の乾坤科技を完全子会社化することで経営効率を上げるとともに、ユーザーに対してより幅広いサービスを提供できるとしている。

乾坤科技：www.cyntec.com/

522号 12月28日

【液晶モニタ】冠捷、閑散期に大量ハネル調達 モニタODM首位争い激化

2009-12-24 台湾経済日報

世界最大の液晶モニター及び液晶テレビODMメーカーである冠捷(TPV-AOC)は、閑散期

の今月に入っても異例ともいえる大量の液晶パネルの調達を行っており、奇美電子(CMO)との合併を発表した鴻海集團 (Foxconn) 傘下の群創光電 (Innolux) との来年度の液晶モニターODM 首位争いの火花が早くも散り始めている。

液晶パネルメーカーは、ここ 1 ヶ月の液晶パネル価格の上昇について、台湾での地震発生の要因はあるものの、主因は三星電子及び冠捷が来年の液晶モニター及び液晶テレビの出荷に備えて大量の液晶パネルを調達したことによるものとしている。

台湾のディスプレイ市場調査機関 WitsView 研究部主管の張小彪氏も、冠捷と鴻海集團との来年の世界液晶モニターODM 首位争いが既に水面下で激化しており、冠捷が来年出荷する液晶モニター及び液晶テレビ用の液晶パネルを閑散期の間に大量に調達しておこうとしていると分析している。そのため、液晶パネルの生産能力の殆どは現在、三星電子や冠捷などの大手 ODM メーカー及びブランドメーカー向けに稼働しており、中堅の ODM メーカー及びブランドメーカーが液晶パネルを調達できない状態にあるという。

液晶パネルメーカーによると、群創の直近の液晶モニターの出荷量は既に冠捷を上回っており、長年にわたり世界の液晶テレビ ODM 首位の座にあった冠捷にとっては、来年は最大の首位攻防戦になる見通しで、最低でも液晶パネルの調達には窮する事がないよう調達を前倒しで行っていると見られている。

このほか、冠捷は今週から LGD との合弁である中国廈門の液晶パネルモジュール-液晶テレビ組み立て一貫工場を稼働させているほか、近く日立の中国内地テレビ工場を買収し日立の液晶テレビ ODM を受注するとも伝えられている。

群創光電と奇美電子の合併により、世界の液晶モニター及び液晶テレビ産業に大きな地殻変動が起きており、独立系の液晶パネルメーカーである友達光電 (AUO) と同じく独立系の液晶モニター及び液晶テレビ ODM メーカーである冠捷が急接近する可能性も指摘されている。

【携帯電話】OmniVision、iPhone 向け 4 千万台超える撮像チップ受注

網易科技 2009-12-24

アップル向けに撮像センサーチップを供給している OmniVision は、アップルから来年出荷用 iPhone 向け撮像センサーチップ 4000-4500 万個を受注する見通しを明らかにした。今年の受注量は 2000-2100 万個であるので、今年比 2 倍に拡大されることになる。OmniVision が今般受注した撮像センサーチップは 500 万画素カメラ用という。

【携帯電話】中国モバイルユーザー 7.17 億 新規 3G ユーザーが 2G 超える

中国証券報 2009-12-23

中国の 3 大通信キャリアが 22 日発表した今年 11 月の新規ユーザー数によると、中国聯通及び中国電信の新規ユーザーが引き続き高い伸びを示し、中でも中国聯通の 3G 新規ユーザー数が初めて 2G 新規ユーザー数を上回った。また、業界最大手の中国移動の新規ユーザー獲得シェアがここ数年では最も低い 50.6% に下落した。同発表によると、今年 11 月末現在の中国全体の移動通信ユーザー総数は 7.17 億で前月比 1.3% 増、前年同期比

17.3%増。

中国国信証券研究員の厳平氏は、中国移動の2G市場におけるシェア低下は織り込み済みで、焦点は成長が加速し始めた3G市場で中国移動がどの程度のシェアを獲得できるかに移っているという。今年初めには中国移動の月間新規ユーザー獲得数は700万前後、新規ユーザー市場シェア95%以上を維持していたが、競争が激化する中、わずか1年でシェアは50%まで低下した。一方、中国聯通の今年11月の新規ユーザー獲得数は141万、シェア17%、中国電信の同獲得数は307万、シェア33%に上昇している。

11月末現在ベースで見ると、中国移動の累計移動通信ユーザー数は5.18億で全体の72.4%、中国聯通の同ユーザー数は1.4億で全体の20.2%、中国電信の同ユーザー数は5299万で全体の7.4%となっている。

また注目すべきは、中国聯通の11月の3G新規ユーザー数が初めて同月の2G新規ユーザー数を上回った。中国情報化省長官の李毅中氏は21日、中国の3Gサービスは順調に発展しており、ユーザー数は1000万を突破、今年通年の3Gサービス用インフラ投資額は1435億元に達し、今年建設された中継ステーションは28.5万に達したことを明らかにした。

【パソコン】英業達、中国内陸に生産拠点建設 上海に次ぐ第2の拠点

DIGITIMES 24-12-2009

ノートパソコンODM世界4位の英業達（Inventec）は、今後3-5年の需要に対応するため、中国内地に第2の生産拠点を建設することを明らかにした。第2の中国内地生産拠点は地理的に現有の上海工場から離れた廉価な労働市場が豊富な内陸部になる、本格的量産開始は2011年以降になるとしている。

英業達のノートパソコン出荷台数は今年2200万台に達するものの、来年の出荷台数はHP及び東芝が発注を他社にシフトしたため、前年を若干下回ると見られている。

【パソコン】浩鎧電腦、中堅メーカー・アライアンス組成で世界シェア7%目指す

DIGITIMES 23-12-2009

台湾の中堅パソコンメーカーである浩鎧電腦（Shuttle）が、パソコン業界で大手と中堅の間に大きな格差ができる中、中堅パソコンメーカー間でアライアンス（企業連合）を組成し部品調達や製品販売などを共同で行うことでシナジーを追求し、中堅パソコンメーカーの合計世界シェア7%を目指す計画を進めていることが明らかになった。

浩鎧電腦が組成しようとしているEcosystemアライアンスは、プラットフォームをIntelに限定せず、AMD、ARM、威盛電子（VIA Technologies）にも門戸を開放するとともに、複数の部品メーカーとパートナーシップを締結し集中購買することで、大手ブランドメーカーに匹敵する購買条件で獲得するという。また、浩鎧電腦は、同アライアンスを通じて、大手ブランドメーカーに匹敵するアフターセールスサービスを目指すとともに、マザーボード設計、品質保証の共通標準づくりも行っていく計画だという。

【ガラス基板】ガラス基板の需給逼迫、来年の液晶パネル価格上昇要因に

2009-12-24 中国PCB産業協会

市場調査機関の今年11月の液晶パネル出荷調査によると、今年11月の世界の大型（10インチ以上）液晶パネルの出荷量は5200万枚で前月比4%増、昨年同期比75%増となり、中でもノートパソコン（含むNetbook）及び液晶テレビ用液晶パネルの出荷は月間としては最高を記録した。ただ出荷額を見ると、大型（10インチ以上）液晶パネルの今年11月の出荷額は65.5億米ドルで前月比2%増にとどまった。

液晶パネルの世界出荷量は9月に一旦5200万枚に達したが、10月は閑散期に入ったこともあって5000万枚に減少していた。例年、11月の液晶パネル出荷は10月に対して良くて横ばいだったが、今年は再び回復したというのは今までないことだという。

11月の液晶パネル世界出荷の持ち直しで液晶パネルメーカーの稼働率は上昇しており、ガラス基板の調達難もあって、液晶パネル価格は閑散期でありながら再び上昇に転じている。ガラス基板の逼迫は来年春先まで続く見通しで、特に液晶テレビ用パネル価格の上昇基調が続くと見られている。

【キャパシタ】東方有色、石嘴山に年産14億個の電解キャパシタ工場建設

2009-12-23 中国電子部品産業協会

中国最大のタンタルニオブメーカーである寧夏東方有色金属集團は、寧夏自治区石嘴山市（右地図）に3.5億元を投じて年産14億個の電解キャパシタ生産ラインを建設することを明らかにした。完成後の売上高は6.2億元を見込んでいるという。



同社は中国国内で唯一タンタルニオブ国際研究センター（TIC）加入メンバーで、主にキャパシタ、タンタルパウダー、タンタルワイヤー、タンタルニオブ化合物などを生産、うち電子電器用タンタルワイヤーの95%は海外に輸出されている。

【電池】英利集団、40億元投じ北京に年産100MW太陽電池工場建設

2009-12-23 中国電子部品産業協会

中国地場の大手太陽電池メーカー、英利集団（Yingli）は23日、北京市延慶県政府と年産100MWの多結晶シリコン太陽電池工場を建設することで契約を締結したことを明らかにした。同事業には京能集團、京儀集團、中国節能投資、中国国電龍源集團、中国国電華北、一輕控股、中科院熱物理研究所7社も参画しており、総投資額は40億元に達するという。稼働後の年間売上高は24億元を見込んでいる。

北京市延慶県には重化学工業がなく化石エネルギーの消費が少なく、一方、農業、観光業が発達していることから、低炭素経済のモデル地域に指定され、県内には1.75万台の太陽エネルギー灯が設置、太陽エネルギー温水器、太陽エネルギー温室、太陽エネルギー浴室が一般家庭に広く普及しているという。

【銅箔】台灣上場銅箔メ-カ- 2009 年 11 月売上高一覧

銅箔上市上櫃廠2009年11月營收統計表						
公司	長春石油	金居開發				
Company	CCPC	CO-TECH				
2009年11月	2,548,264	263,612				
2008年11月	1,244,592	86,004				
年增率%	104.73%	206.51%				
2009年10月	2,570,060	358,783				
比上月%	-0.85%	-26.53%				
2008年1-11月	31,155,178	3,781,702				
2009年1-11月	24,435,378	3,002,914				
累計年增率	-21.57%	-20.59%				

資料來源：中華民國券商同業公會 單位：千元新台幣 資料整理：TPCA

【PCB】台灣上場 PCB 原材料メ-カ- 2009 年 11 月売上高一覧

PCB原材料相關上市上櫃廠2009年11月營收統計表				
公司	昇賀	亞化	長興	鉅橡
Company	SHENMAO	ACHEM	ETERNAL	AURONA
2009年11月	197,556	309,318	1,362,398	68,731
2008年11月	204,857	228,420	1,006,102	52,339
年增率%	-3.56%	35.42%	35.41%	31.32%
2009年10月	231,162	324,211	1,525,239	99,422
比上月%	-14.54%	-4.59%	-10.68%	-30.87%
2008年1-11月	2,427,478	3,753,794	18,520,896	1,014,272
2009年1-11月	2,340,835	2,966,362	14,133,276	761,524
累計年增率	-3.57%	-20.98%	-23.69%	-24.92%

資料來源：中華民國券商同業公會 單位：千元新台幣 資料整理：TPCA

【ガラス】台灣上場ガラスファイバ/クロス 2009 年 11 月売上高一覧

玻璃紗/布上市上櫃廠2009年11月營收統計表					
公司	南亞塑膠	台玻	富嘉	德宏	建榮
Company	NPC	TG	FFG	GLOTECH	BAOTEK
2009年11月	15,101,837	996,253	156,528	83,304	30,285
2008年11月	9,314,453	822,188	89,547	27,968	19,571
年增率%	-41.81%	21.17%	74.80%	197.85%	54.74%
2009年10月	14,068,957	1,140,232	161,372	114,112	46,003
比上月%	2.97%	-12.63%	-3.00%	-27.00%	-34.17%
2008年1-11月	198,813,829	13,637,688	1,417,836	926,354	855,951
2009年1-11月	143,864,918	10,699,094	1,837,645	1,298,549	585,230
累計年增率	-27.64%	-21.55%	29.61%	40.18%	-31.63%

資料來源：中華民國券商同業公會 單位：千元新台幣 資料整理：TPCA

【CCL】台湾上場CCLメーカー2009年11月売上高一覧

CCL上市上櫃廠2009年11月營收統計表						
公司	台光電	尚茂	台達	合正	宏泰電工	聯茂
Company	EMC	SHINEMORE	TUC	UNIPLUS	HTE	ITEQ
2009年11月	242,667	73,183	385,017	100,832	651,491	311,380
2008年11月	126,518	63,511	233,745	47,368	361,880	263,801
年增率%	91.80%	15.23%	64.72%	112.87%	80.03%	18.04%
2009年10月	334,102	75,896	439,027	93,168	541,492	353,385
比上月%	-27.37%	-3.57%	-12.30%	8.23%	20.31%	-11.89%
2008年1-11月	3,260,281	958,818	4,672,632	1,123,336	6,263,464	5,287,905
2009年1-11月	3,322,130	831,669	3,677,793	913,710	5,011,018	3,485,798
累計年增率	1.90%	-13.26%	-21.29%	-18.66%	-20.00%	-34.08%
公司	聯達電子	華緯	聯數			
Company	TL	HWAWOEI	AMC			
2009年11月	88	54,031	128,195			
2008年11月	4,277	53,189	61,328			
年增率%	-97.94%	1.38%	109.03%			
2009年10月	8,635	84,212	168,075			
比上月%	-98.98%	-35.84%	-23.73%			
2008年1-11月	700,751	1,298,794	1,882,287			
2009年1-11月	122,182	858,995	1,471,057			
累計年增率	-82.56%	-33.86%	-21.85%			

資料來源：中華民國券商同業公會

單位：千元新台幣

資料整理：TPCA

523号 12月30日

【液晶パネル】友達は龍飛/京東方 8G、奇美は広新のパートナーとなるか

2009-12-25 PCBTON

台湾当局が来年1月中にも台湾液晶パネルメーカーの中国内地での高世代液晶パネル生産を承認することが伝えられる中、台湾の2大液晶パネルメーカーである友達光電(AUO)及び奇美電子(CMO)がそれぞれ中国江蘇省昆山市の龍飛光電及び北京の京東方の第8世代生産事業、中国広東省仏山市の広新電子に資本参加、主要パートナーとなることが予想されている。

業界関係者によると、友達光電内部でエンジニアに対する中国内地工場建設に関する要望調査が行われており、技術・設備面で最終準備が進められているという。友達光電関係者によると、昆山市の龍飛光電の33億米ドルの投資のうち800億NTD(約24億米ドル)を投じて龍飛光電の経営支配権を掌握する計画だという。昆山市の第5世代液晶パネル生産事業である龍騰光電(IVO)についても、資本の半分は台湾の宝成集團(Pochen)の海外子会社が間接出資する形を取っている。

内部関係者によると、友達光電は中国内地では液晶テレビ用で大きな需要が期待できる42インチ及び47インチの生産に有利な7.5世代パネル生産ラインの建設を優先する方針で、昆山市の龍飛光電が中国国家発展委員会から認可を取得した生産ラインが最終的に調整されて7.5世代に確定したことからも友達光電の関与が指摘されている。また、北京の京東方が進めている第8世代生産ラインについても、主要出資者、技術提供者、管理者は友達光電になると見られている。

12月22日に台湾当局が正式に群創（Innolux）、奇美電子、統宝（TP0）の合併を承認したことから、来年3月には合併後の新会社が友達光電を抜いて台湾最大の液晶パネルメーカーとなる見通しで、このことも友達光電の中国内地投資を加速させている。直近の友達光電の中国内地の液晶テレビ用液晶パネル市場シェアは16%であるのに対し、奇美電子の同シェアは33.1%に達しており、大きく引き離されている。

ただ一方で、今後、長江デルタ地区に龍飛光電の7.5世代、三星電子の7.5世代、合肥京東方の第6世代が建設されれば、将来的に生産過剰、価格暴落につながることも予想され、中国中央政府は適度な投資抑制を行うことも予想される。

【液晶パネル】中国メーカー、台湾パネルメーカーからの人材引き抜き加速

2009-12-26 中国IC網

深圳市の深超光電との合併で第8世代液晶パネル生産事業を行うTCL集団の李東生董事長は、11月16日に開催された華星光電8.5世代液晶パネル工場着工式で、奇美電子の人材を大量に引き抜いたことに言及して、中国内地にはこれまで液晶パネル前工程産業が無かつたため、中国内地で高額報酬を提示したとしても前工程の核心技術を持つ人材を獲得することは出来ないとして地元関係者の理解を求める発言を行った。ここ2-3ヶ月で、京東方、龍飛光電、華星光電が相次いで総投資額が200億元を上回る8.5世代液晶パネル生産ライン建設を開始しており、華星光電、龍飛光電は既に台湾の大手液晶パネルメーカーから積極的に人材の引き抜きも行っている。

現在、世界の液晶パネル産業界においては、日本、韓国、台湾が業界を三分しており、中国地場メーカーが核心技術を取得するには言語・習慣が全く異なる日本及び韓国メーカーに比べ同じ言語・習慣を持つ台湾メーカーからの方が容易であると見られている。中国地場メーカーにとっては、台湾の液晶パネルメーカーの統合再編が進んでいるとこそ、優秀な人材を引き抜く絶好の機会としており、2006年10月に台湾最大手の友達光電（AUO）が広輝電子を買収した際には広輝電子副総經理の陳勁志氏のチームが深超光電に引き抜かれている。また深超光電は、華映（CPT）がCRT事業部を縮小した際にも同社副総經理の鐘祥桂氏を引き抜いて第5世代生産ラインの建設を進めている。直近では奇美電子のテレビパネル事業部長の陳立宜氏がTCLに引き抜かれ、TCLの華星光電事業の陣頭指揮を取っている。陳立宜氏と同時に奇美電子から華星光電に引き抜かれた人材は、奇美電子テレビパネル事業部技術総監の陳政嶸氏を含む100名近くに達している。陳立宜氏は2003年に奇美電子に入社し、第5世代、5.5世代、第6世代、7.5世代パネルの開発・販売を担当、台湾液晶パネル産業界の風雲児の1人と注目されてきた。陳立宜氏が引き抜かれたことにより空いたポストには、奇美電子創業者・許文龍氏の弟である許春華氏が就いている。陳立宜氏が奇美電子を離れた直接の要因は、奇美電子と鴻海傘下の群創光電の合併にあるといわれている。

台湾の液晶パネル業界関係者は、中国地場メーカーによる人材の引き抜きは台湾域内の競争力低下につながると警戒感を強めているという。龍飛、深超、華星、京東方の引き抜きの対象は、エンジニアにとどまらず、営業、購買にも広がっているほか、一部では核心部品メーカーの人材も引き抜かれ始めているという。

また、内部関係者によると、華星光電は 3 年 1000 万元の高額オファーを提示することで幹部クラスのヘッドハンティングも行っており、引き抜かれている人材は台湾人にとどまらず、日本人や韓国人も引き抜かれているという。華星光電の 65 名からなるエンジニアチームのうち 30 名余りは外部から引き抜かれた人員であるが、その中には日本人、韓国人も含まれているという。

ただ、引き抜きを行っている中国地場メーカーにも心配がないわけではない。引き抜いた台湾メーカーのエンジニアは、台湾メーカーとの間で競業防止契約を結んでいることから、引き抜きが同契約に違反しているとして台湾メーカーから提訴される可能性もあると警戒しているという。そのため、引き抜かれた多くのシニアエンジニアが中国地場メーカーでは極力表に出ず裏方に徹しているという。

一方、北京の京東方の手法は TCL や龍飛とは異なっている。京東方は 2003 年に韓国現代グループの液晶パネル事業会社 Hydis を直接買収しており、今も 300 名余りの韓国エンジニアが技術部門を引っ張っているという。

【液晶パネル】台湾当局が 8.5G の中国内地移転を認めるかが焦点に

2009-12-28 台湾工商時報

韓国政府が正式に三星電子及び LGD の中国でのそれぞれ 7.5 世代及び 8.5 世代液晶パネル工場建設にゴーサインを出したことにより、台湾当局が 8.5 世代の中国内地への技術移転を認めるかが焦点となってきた。大手ディスプレイ市場調査機関の間でも台湾当局が 8.5 世代パネル技術の移転を認めるべきかで意見が分かれている。

台湾の拓墣産業研究所は、台湾の大手液晶パネルメーカーの中国内地への生産移転の最大の目的は中国内地市場で支配的地位を築き、三星電子及び LGD に対する劣勢を挽回することにあり、台湾当局が 8.5 世代の中国内地移転を承認してこそ、その目的が達成できると強調する。台湾の液晶パネル産業は金融危機以降、自らのブランド製品を持つ韓国の液晶パネルメーカーに対する出荷が減少し、出荷量シェアが大きく引き離される状況になっている。現在、両地域メーカーの液晶パネル出荷量シェアは韓国が 49.1% であるのに対し台湾は 10 ポイント近く低い 40.8% にとどまっている。

一方、DisplaySearch は、液晶パネルの投資は実需に基づいて行うべきで、現段階では台湾当局は 7.5 世代以下の生産ラインの中国内地投資を認めるのが賢明であると主張する。7.5 世代パネルの最大のメリットは、中国内地市場で今後最も需要が期待できる 42 インチ、47 インチ液晶テレビ用パネルを効率的に生産できるところにあるとしている。DisplaySearch 大中華地区副総裁の謝勤益氏は、液晶パネルメーカーは、台湾域内であろうが、中国内地であろうが、先ず最初に考えるべきは市場のニーズとメーカー側の実質的な負担能力であるとして、大きな実需が期待できない 50-60 インチ液晶テレビの生産に適している 8.5 世代パネル生産ラインの投資は避けるべきとしている。また同氏は、三星電子の数百名に上る博士クラスの人材が詳細かつ綿密に見通しを比較検証した上で中国内地には 7.5 世代パネル工場を建設することを決めていることも十分考慮すべきとしている。

【液晶パネル】三星/LG の中国での高世代液晶パネル事業はなお流動的

2009-12-25 台湾経済日報

韓国政府は近く条件付きで三星及び LG Display (LGD) の中国での液晶パネル生産事業を認める方針（12 月 25 日に既に承認済み）であるが、大手ディスプレイ市場調査機関の DisplaySearch 副総裁の謝勤益氏は、中国政府が新たな産業政策として高世代液晶パネル生産を行うメーカーを 4 社に制限する方針が伝えられ、中国政府が台湾メーカーと提携し韓国メーカーの勢力拡大を抑制しようとしていることから、韓国の三星及び LGD の中国内地での高世代液晶パネル生産事業に対する中国中央政府の許認可は流動的になってきたことを明らかにした。

業界関係者によると、中国中央政府が正式に承認する方針を表明している高世代液晶パネル生産事業は北京の京東方 (BOE)、昆山の龍飛光電、深圳の TCL-深超光電合弁の華星光電の 3 事業のみで、その他の事業の認可については依然流動的であるという。

DisplaySearch の謝勤益氏は、中国中央政府は中国国内での高世代液晶パネル生産事業については抑制する方向に舵を切っており、三星及び LGD が既に地方政府と合弁の覚書を締結しているものの、中央政府が必ずしも認可するとは限らないと指摘する。

中国中央政府の産業政策を所管する国家発展委員会主任の張平氏は先日開催された内部会議の中で、液晶パネル生産事業の誘致については、現在の外資メーカーが中国の地方政府を天秤にかける状況を改善し、中央政府が限定した地方政府が主体的に外資メーカーを選択する状況をつくりたいとの見解を示している。

中国情報化省関係者も、液晶パネルの投資過熱及びそれに伴う生産過剰を抑制するため、既に液晶パネル産業に対するガイドラインを策定済みで、今後は第 6 世代以上の新世代液晶パネル生産事業に対する認可を厳格に行なうことを明らかにしているという。

業界関係者は、昆山の龍飛光電は台湾の友達光電 (AUO) との関係が密接、深圳の華星光電は鴻海集団 (Foxconn) 傘下の群創光電 (Innolux) との関係が深い、奇美電子 (CMO) から華星光電に大量の人材が移籍したこと、鴻海集団との関係を抜きに考えにくいとしている。

台湾当局も友達光電及び奇美電子の中国内地投資を間もなく解禁する方針だが、今後中国地場メーカーと台湾メーカーの提携による韓国メーカーに対する対抗軸が鮮明になってくることが予想され、当初劣勢が予想された台湾の液晶パネルメーカーの中国進出が一気に勢いづくことも予想される。

業界関係者は、台湾及び韓国メーカーによる中国内地市場争奪戦は、最終的にはメーカーそれ自体の力に左右されるものの、政府の介入により政治的要因も考えざるを得ない状況になってきた。

【パソコン】広達/英業達、重慶に HP 向けノートパソコン ODM 工場建設

2009-12-28 網易科技

世界最大のノートパソコン ODM メーカー、広達 (Quanta) は、重慶市政府と重慶市に工場を建設することで正式に覚書 (MOU) を締結したことを明らかにした。2011 年上半期

に量産を開始する計画。また、世界第 4 位のノートパソコン ODM メーカーである英業達 (Inventec) も近く重慶市政府と覚書を締結し HP 向け ODM 工場を建設することが伝えられている。

広達及び英業達がほぼ同時期に重慶市政府と覚書を締結することについて、重慶市政府関係者は HP が重慶市でのノートパソコン ODM 基地建設を急いでいるため、広達、英業達のほか、鴻海 (Foxconn) も HP 向け ODM 工場建設を進めているという。

重慶市政府の計画によると、2012 年には HP の重慶ノートパソコン ODM 工場全てが稼働する予定で、年間のノートパソコン出荷台数は 2000 万台を見込んでいるという。

【P C B】華通、IC 搭載基板事業復活はないと ニッチ基板事業は継続

台湾経済日報 2009. 12. 27

携帯電話用プリント配線基板メーカー、華通 (Compeq) は、携帯電話用 HDI 基板の出荷が欣興電子 (Unimicron) に次ぐ規模にあるが、それでもなおニッチ基板事業を継続してきたことが奏功して、金融危機以降も安定した売上高を達成している。

また、日本の IC 搭載基板大手の NGK が来年 3 月以降のインテル向け Flip Chip を失注したことから IC 搭載基板に再参入するのではないか、また鴻海 (Foxconn) 傘下の広宇を吸収合併するのではないかとの憶測が出て華通の株価が上昇していることについては、IC 搭載基板関連設備は処分済みで再参入の計画はなく、南亜電路板が既に NGK に代わりインテル向け Flip Chip を受注したこと、広宇との吸収合併についても当面はないことを明らかにしている。

インテルはかつて華通にとって最大のユーザーで株価が 300 NTD を突破した最大の原動力となつたが、91 年から 93 年には第 2 世代 FCPGA 販売不振に伴う損失肩代わりを要求され 100 億 NTD の税前損失を出した経緯もあり、華通は IC 搭載基板事業から全面撤退、携帯電話用 HDI 製品及びニッチ製品に経営資源を集中してきた。

また、華通は IC 搭載基板事業からの撤退と同時に企業のスリム化にも着手したことから、短期間に経営の黒字化に成功、高収益性を維持できる体質を構築してきたとしている。